

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第145期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 三菱製紙株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Paper Mills Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木邦夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 (03)3213-3762(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 首藤正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 (03)3213-3762(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 首藤正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	228,495	244,260	258,536	253,102	219,728
経常利益 (百万円)	4,774	5,270	7,120	4,499	2,658
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,225	7,297	3,654	1,168	1,597
純資産額 (百万円)	69,272	80,326	79,636	70,436	68,709
総資産額 (百万円)	314,869	320,603	303,052	294,254	282,131
1株当たり純資産額 (円)	212.74	224.37	215.94	193.56	190.50
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	22.16	22.44	10.99	3.41	4.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	22.6	24.4	22.5	23.1
自己資本利益率 (%)	11.6	10.3	5.0	1.7	2.4
株価収益率 (倍)	11.6	9.8	19.4	40.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,566	9,412	18,820	4,157	15,013
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,554	4,135	17,749	12,261	8,293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,563	13,014	9,022	8,077	3,262
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,614	10,240	2,324	3,464	6,985
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,717 (283)	4,541 (322)	4,574 (342)	4,577 (373)	4,441 (298)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第142期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第141期、第142期、第143期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	151,935	157,610	165,198	165,070	145,525
経常利益 (百万円)	3,040	3,283	4,488	5,072	1,255
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,511	3,747	2,991	1,830	578
資本金 (百万円)	30,865	30,865	32,756	32,756	32,756
発行済株式総数 (株)	326,084,332	326,084,332	342,584,332	342,584,332	342,584,332
純資産額 (百万円)	62,948	64,264	66,103	58,520	57,956
総資産額 (百万円)	215,915	218,718	219,333	227,953	218,847
1株当たり純資産額 (円)	193.35	199.06	193.06	171.04	169.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	2.50 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	10.78	11.52	8.99	5.35	1.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	29.4	30.1	25.7	26.5
自己資本利益率 (%)	5.9	5.9	4.6	2.9	1.0
株価収益率 (倍)	23.83	19.01	23.7	-	-
配当性向 (%)	-	26.0	55.6	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,489 (63)	1,294 (85)	1,302 (82)	1,337 (66)	1,379 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第142期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第144期及び第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第141期、第142期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数には出向者を含めておりません。なお、第141期・第142期・第143期・第144期・第145期の出向者数はそれぞれ、878名・795名・700名・664名・610名です。

2 【沿革】

年月	概要
明治31年4月	神戸市三宮においてウォルシュ氏兄弟が経営していた製紙会社を岩崎久彌が買収し、合資会社神戸製紙所(資本金500千円)を設立、洋紙の抄造及び販売を開始しました。これが当社の創立であります。
明治34年6月	兵庫県高砂市に工場(現 高砂工場)を移転しました。
明治37年6月	社名を合資会社三菱製紙所と改称しました。
大正6年2月	東京都葛飾区新宿に中川工場を新設しました。
大正6年11月	組織を株式会社に変更、社名を三菱製紙株式会社と改称しました。
大正6年12月	東京都千代田区有楽町に東京出張所を設置しました。
大正14年12月	本社を兵庫県高砂市から東京都千代田区丸の内に移転すると共に、東京出張所を廃止しました。
昭和19年4月	京都写真工業株式会社(資本金500千円、京都府長岡京市所在)を吸収合併し、これを写真印画紙に対する京都試製工場とし、後に現在の京都工場と改称しました。
昭和19年8月	浪速製紙株式会社(資本金2,500千円、大阪市福島区大開町所在)を吸収合併し、引続き板紙の抄造にあたり、浪速工場と改称しました。
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場しました。
昭和41年4月	青森県八戸市に八戸工場を新設しました。
昭和41年4月	白河パルプ工業株式会社(資本金1,000,000千円、東京都千代田区大手町所在)と合併し、同社白河工場、北上工場は当社工場となりました。当社はここにおいてパルプから紙に至る一貫メーカーとなりました。
昭和41年12月	浪速工場を閉鎖しました。大阪営業所を開設しました。
昭和46年8月	中央研究所(商品開発センターに改称)を開設しました。
昭和47年7月	株式会社菱三商会と株式会社カシワが合併し三菱製紙販売株式会社(現 連結子会社)を設立しました。
昭和54年7月	埼玉県川越市に印刷センターを開設しました。
昭和55年1月	デュッセルドルフ(ドイツ)に海外駐在所を開設しました。
昭和57年3月	ニューヨーク(アメリカ)に海外駐在所を開設しました。
昭和60年4月	ニューヨーク(アメリカ)に現地法人三菱ペーパーインターナショナル, Inc. を設立しました。
昭和60年6月	ニューヨーク(アメリカ)海外駐在所を廃止しました。
昭和61年4月	技術開発センター(現 生産技術センター)を開設するとともに、印刷センターを廃止しました。
平成元年1月	筑波研究所(現 つくばR&Dセンター)を開設しました。
平成元年8月	デュッセルドルフ(ドイツ)に現地法人三菱ペーパーGmbH(現 連結子会社)を設立しました。
平成元年10月	デュッセルドルフ(ドイツ)海外駐在所を廃止しました。
平成4年4月	株式会社山本商会と株式会社月光商会が合併しダイヤミック株式会社(現 連結子会社)を設立しました。
平成4年6月	名古屋営業所を開設しました。
平成9年1月	シンガポールに海外駐在所を開設しました。
平成11年1月	ドイツの製紙会社 ストラカーボンレスペーパーGmbH(現 三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH、現 連結子会社)とストラスペシャルペーパーGmbH(現 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH、現 連結子会社)の株式を取得しました。
平成12年8月	シンガポール海外駐在所を廃止しました。
平成14年5月	デュッセルドルフ(ドイツ)に欧州の関連会社を統括するための持株会社三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbHを設立しました。
平成15年1月	名古屋営業所を廃止しました。
平成15年3月	中川工場における紙類の製造をすべて終了しました。
平成17年4月	北上工場事業を会社分割し、北上ハイテクペーパー株式会社(現 連結子会社)を設立しました。
平成18年3月	商品開発センターを廃止しました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社25社、非連結子会社12社及び関連会社13社）が営んでいる主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

紙・パルプ事業

紙の製造は、国内では当社、北上ハイテクペーパー(株)及び白菱興業(株)が行っております。海外では三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbHと三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbHが行っております。

パルプの製造は、当社、北上ハイテクペーパー(株)及び東邦特殊パルプ(株)が行っております。

欧州子会社の管理・統括を三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ）GmbHが行っております。

紙製品の販売は、国内向けは当社、三菱製紙販売(株)、(株)ピクトリコほか4社が、海外向けは三菱イメージング（エム・ピー・エム）、Inc.が行っております。

紙製品の印刷・加工・販売は、旭感光紙(株)、(株)オストリッチダイヤほか3社が行っております。

紙製品の加工・仕上包装等は、八戸紙業(株)、高砂紙業(株)、八菱興業(株)、北菱興業(株)及び京菱ケミカル(株)が行っており、八戸林産(株)及び北菱林産(株)は木材チップを、兵庫クレー(株)は填料をそれぞれ当社に供給しております。

海外における植林事業を行っている会社としてフォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.ほか2社があります。

中国におけるフィルター類の製造・販売を、珠海清菱浄化科技有限公司ほか1社が行っております。その他の事業を行う会社が1社あります。

写真感光材料部門

写真感光材料の製造は当社及び北上ハイテクペーパー(株)が行っております。

写真感光材料の仕上、印刷用及び写真用処理薬剤・薬液の製造等は京菱ケミカル(株)が行っております。

国内向けの販売はダイヤミック(株)及び(株)ピクトリコが、海外向けの販売は三菱ペーパーGmbH、三菱イメージング（エム・ピー・エム）、Inc.ほか2社が行っております。

また、印刷・複写材料の販売等を2社が行っております。

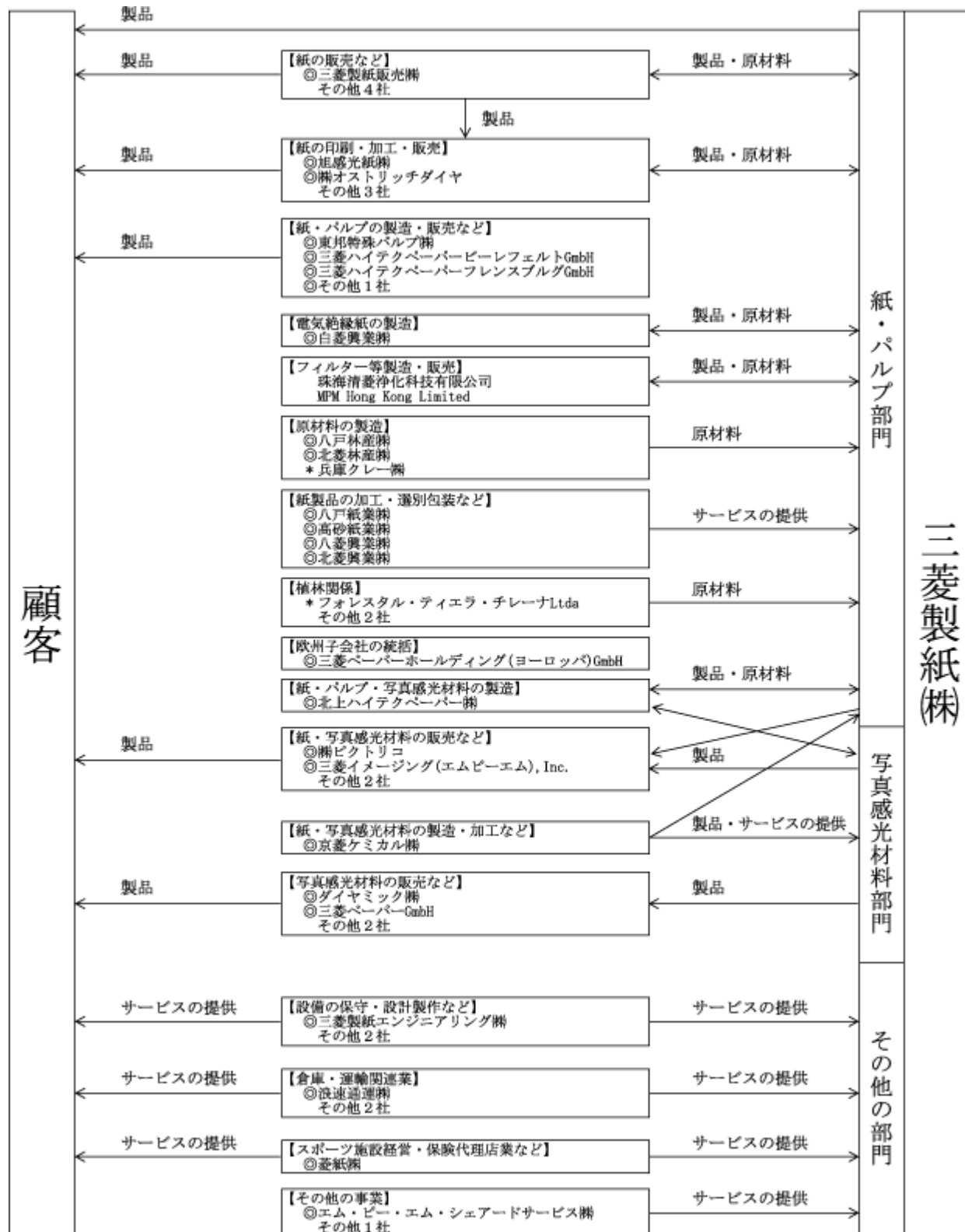
その他の部門

スポーツ施設経営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業を菱紙(株)が、倉庫・運輸関連業を浪速通運(株)ほか2社がそれぞれ行っております。

当社の工場設備の保守・設計製作をはじめとするエンジニアリング業等を三菱製紙エンジニアリング(株)ほか2社が行っております。

また、その他の事業を行う会社が2社あります。

企業集団の概略を図示すれば、次のとおりであります。



◎ 連結子会社(25社)
 * 持分法適用の関連会社(2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三菱製紙販売(株)	東京都中央区 (注)1(注)4	600	紙、パルプ、薬品 等の販売	68.4	紙の販売代理店、パルプ及び薬品の 当社への販売、不動産の一部を 賃貸借、役員の兼任等がありま す。
北上ハイテクペーパー(株)	岩手県北上市 (注)1	450	パルプ、写真感 材、インク ジェット用レジ ンコート紙、衛 生用紙の製造、 加工及び販売	100.0	同社製品の購入、原材料の供給、 従業員の派遣、役員の兼任等が あります。
(株)オストリッチダイヤ	東京都狛江市 (注)3	250	紙類の印刷加工 及び紙製品の販 売	86.7 (77.1) 1	当社製品の販売、役員の兼任等が あります。
三菱製紙エンジニアリング(株)	青森県八戸市	150	各種機械類の設 計、据付及び整 備並びに建設業	100.0	当社機械設備等の設計、据付、整 備、不動産の一部を賃貸、役員の 兼任等があります。
菱紙(株)	東京都千代田区	100	スポーツ施設運 営、保険代理店 業、旅行代理店 業	100.0	保険代理店業務、旅行代理店業 務、不動産の一部を賃貸借、役員 の兼任等があります。
ダイヤミック(株)	東京都千代田区	100	印刷製版材料及 び紙の販売	99.9	印刷製版材料等の販売代理店、役 員の兼任等があります。
浪速通運(株)	大阪府大阪市	90	貨物運送及び倉 庫業	100.0	当社製品の運搬、保管、不動産の 一部を賃貸、役員の兼任等があり ます。
八戸林産(株)	青森県八戸市 (注)3	70	木材チップ等の 製造及び販売	85.7 (16.4) 2	同社チップ及びパレットの購入、 不動産の一部を賃貸、役員の兼任 等があります。
(株)ピクトリコ	東京都千代田区	70	紙及び印刷製版 材料等の販売	100.0	紙及び印刷製版材料等の販売代 理店、役員の兼任等があります。
東邦特殊パルプ(株)	東京都千代田区 (注)3	60	特殊パルプの製 造及び販売	100.0 (36.0) 3	役員の兼任等があります。
北菱林産(株)	岩手県北上市	60	木材チップの製 造及び販売	84.7	同社製品の購入、不動産の一部を 賃貸、役員の兼任等があります。
八戸紙業(株)	青森県八戸市	50	紙の断裁及び選 別包装、紙製品 の保管、出荷	100.0	当社製品の断裁、選別包装、不動 産の一部を賃貸、役員の兼任等が あります。
旭感光紙(株)	千葉県松戸市 (注)3	50	紙製品の製造加 工及び販売	100.0 (10.0) 4	当社製品の断裁、選別包装、役員 の兼任等があります。
高砂紙業(株)	兵庫県高砂市	30	紙の断裁及び選 別包装	100.0	当社製品の断裁、選別包装、不動 産の一部を賃貸、役員の兼任等が あります。
エム・ピー・エム・シェアード サービス(株)	東京都千代田区	30	グループファイ ナンス	100.0	グループファイナンス、不動産の 一部を賃貸、役員の兼任等があり ます。
八菱興業(株)	青森県八戸市	20	構内の運搬及び 雑作業並びに包 装紙の加工	100.0	ブローク運搬処理、不動産の一部 を賃貸、役員の兼任等がありま す。
京菱ケミカル(株)	京都府長岡京市	12	感材・塗工紙の 仕上、印刷製版 用処理薬品の製 造	100.0	当社製品の仕上・加工、同社製品 の購入、不動産の一部を賃貸、役 員の兼任等があります。
白菱興業(株)	福島県西白河郡西郷村	10	電気絶縁紙の製 造及び販売	100.0	同社製品の購入、原材料の供給、 不動産の一部を賃貸、役員の兼任 等があります。
北菱興業(株)	岩手県北上市	10	紙の製造請負、 仕上、雑作業、土 木工事	100.0	感材仕上・家庭紙製造の請負、構 内荷役、不動産の一部を賃貸、役 員の兼任等があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被賞有割合 (%)	関係内容
三菱ペーパーホールディング (ヨーロッパ) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ユーロ 1,000	欧州関連会社の 統括	100.0	役員の兼任等があります。
三菱ハイテクペーパービーレ フェルト GmbH	ドイツ連邦共和国 ビーレフェルト市 (注) 3 (注) 4	千ユーロ 11,759	紙の製造及び販 売	92.4 (92.4) 5	感熱紙に関する特許実施権許諾 とノウハウの供与。役員の兼任等 があります。
三菱ハイテクペーパーフランス ブルグ GmbH	ドイツ連邦共和国 フランスブルグ市 (注) 3	千ユーロ 2,760	紙の製造及び販 売	81.0 (81.0) 6	インクジェット用紙と感熱紙に 関する特許実施権許諾とノウハ ウの供与。 役員の兼任等があります。
三菱ペーパー GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市 (注) 3	千ユーロ 664	印刷製版用薬品 の生産、販売、印 刷製版材料の技術サ ポート	100.0 (100.0) 7	当社印刷製版材料の技術サポー ト。役員の兼任等があります。
三菱イメージング(エム・ピー ・エム), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	米ドル 1,000	紙及び写真・印 刷製版材料の販 売	60.0	当社写真感材、印刷感材、I J 用 紙の北中南米向け販売。役員の兼 任等があります。
その他 1 社					
(持分法適用関連会社)					
兵庫クレール(株)	兵庫県神崎郡	25	タルク・タンカ ルの製造、イン クジェット紙用 顔料製造	35.2	同社製品の購入。役員の兼任等が あります。
フォレストアル・ティエラ・チ レーナ Ltda.	チリ共和国 コンセプション市	千米ドル 5,000	植林事業、立木 の販売	50.0	現地チップ会社(三菱商事100% 子会社)に立木を販売。そこで加 工されたチップを当社が購入。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有の内書であり、所有している会社は次のとおりであります。

- 1 三菱製紙販売(株)
- 2 八戸紙業(株) 8.6%、北菱林産 7.8%
- 3 三菱製紙販売(株)
- 4 ダイヤミック(株)
- 5 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH
- 6 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH
- 7 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

4 三菱製紙販売(株)および三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbHは売上高(連結会社相互間の内部売上高を
除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
三菱製紙販売(株)	142,197	598	418	7,778	66,458
三菱ハイテクペーパー ビーレフェルト GmbH	25,126	295	943	63	16,525

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ部門	3,205 (157)
写真感光材料部門	449 (45)
その他の部門	547 (79)
全社(共通)	240 (17)
合計	4,441 (298)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,379 (44)	42.2	21.6	6,537,478

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟し、平成22年3月31日現在の組合員数は1,610人です。なお、当社グループでは、一部の連結子会社で労働組合が結成されておりますが、労働組合の有無にかかわらず、円満な労使関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く経営環境は、一昨年秋以降の世界同時不況による急激かつ大幅な需要減少及び円高が進行するなか、依然として厳しいまま推移いたしました。

このような環境下で事業活動を展開していくため、当社グループは「対応強化施策」を策定し、これを実践することにより徹底したコスト競争力の強化と高付加価値化の推進を図ってまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、洋紙需要の長期低迷が見込まれるなか、国内工場で大幅な減産を実施するとともに、需要に応じた生産体制を確立し全社的なコスト削減を図るべく、高砂工場の抄紙機1台を休止することといたしました。さらに、欧州の情報用紙事業におきましても、一部設備の休止等の構造改革を実施いたしました。

写真感光材料事業につきましても、世界同時不況の影響を強く受ける結果となり、販売数量・金額とも減少いたしました。このような状況下、写真用原紙の製造設備のスクラップ&ビルドを行い、新たに完成したレジンコーターを含む3台の多機能レジンコーターに生産を集約することといたしました。

需要の減少に加え、当社グループの海外売上高比率は高いため円高の状況が売上に対してマイナスの作用を及ぼしていること等も要因となり、連結売上高は2,197億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ13.2%減となりました。

損益面では、チップほか原燃料価格の下落や工場固定費の削減等の増益要因はありましたものの、販売数量減少の影響が非常に大きく、さらに為替の影響を含む売上価格低下等の減益要因が響き、連結経常利益は26億5千8百万円と、前連結会計年度に比べ40.9%減となりました。また、上記の構造改革に伴う一部製造設備休止による減損損失の発生のほか、固定資産処分損等の計上があり、15億9千7百万円の連結当期純損失となりました。

なお、当社単体では、売上高は1,455億2千5百万円、経常利益は12億5千5百万円、当期純損失は5億7千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

紙・パルプ事業

国内需要の減少及び輸入紙増加の影響を受け、主力製品である印刷用紙につきましては、チラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に販売数量は減少し、価格についても弱含みで推移いたしました。また、情報用紙につきましても、インクジェット用紙等では連結会計年度の後半には回復の兆しが見られましたが、ノーカーボン紙を中心に総じて販売数量は減少いたしました。このような状況下、需給バランスの改善を図るため、前連結会計年度に引き続き減産を実施いたしました。

機能材料につきましては、アジア市場に向けた空気清浄機用フィルター、IDカード用サーモライトフィルムや新型インフルエンザ対応のマスク等、当社の技術力を生かした新規開発商品を市場に投入し、販売金額が増加いたしました。

欧州子会社におきましては、景気悪化に伴う需要減退により、販売数量は減少いたしました。そのような状況下、一部製造設備の休止、大幅な人員削減、生産品種の見直し、組織再編等のリストラクチャリングを実施し、収益力の改善に努めました結果、連結会計年度の後半から業績が回復いたしました。

市販パルプにつきましては、市況の好転に伴い、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結ベースの売上高は1,915億9千2百万円で前連結会計年度比13.7%減となり、営業利益は37億5千6百万円で前連結会計年度比42.6%減となりました。

写真感光材料事業

写真用原紙・印画紙につきましては、世界的な需要減少が続いており、販売数量・金額とも前連結会計年度を下回りました。印刷製版材料につきましても、シルバーディジプレートや、環境対応型の新商品サーマルディジプレート等のデジタル関連製品の拡販に努めましたが、世界的な印刷市場の需要減退と円高の影響により、販売数量・金額とも前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、写真感光材料事業の連結ベースの売上高は295億1千8百万円で前連結会計年度比13.6%減となり、営業損失は1億3千3百万円となりました。

その他の事業

工務関連子会社の売上が減少したこと等により、連結ベースの売上高は199億6千7百万円で前連結会計年度比7.5%減となり、営業利益は5億1百万円で前連結会計年度比7.0%減となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

紙・パルプ事業におきましては、国内需要の減少及び輸入紙増加の影響を受け、主力製品である印刷用紙につきましては、チラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に販売数量は減少し、価格についても弱含みで推移いたしました。また、情報用紙につきましても、インクジェット用紙等では連結会計年度の後半には回復の兆しが見られましたが、ノーカーボン紙を中心に総じて販売数量は減少いたしました。このような状況下、需給バランスの改善を図るため、前連結会計年度に引き続き減産を実施いたしました。写真感光材料事業につきましても、世界的な需要減少が続くなか円高の影響もあり、写真用原紙・印画紙、印刷製版材料ともに、販売数量・金額とも前連結会計年度を下回りました。

損益面では、チップほか原燃料価格の下落や工場固定費の削減等の増益要因はありましたものの、販売数量減少の影響が非常に大きく、さらに為替の影響を含む売上価格低下等もあり、減益要因が拡大いたしました。

これらの結果、売上高は1,840億4千1百万円で前連結会計年度比9.6%減となり、営業利益は34億2千7百万円で前連結会計年度比48.0%減となりました。

ヨーロッパ

欧州事業におきましては、世界経済の減退による需要縮小のなか、一部生産設備の休止、大幅な人員削減、生産品種の見直し、組織再編等のリストラクチャリングを実施し、収益力の改善に努めました。これらの結果、売上高は359億4千7百万円で前連結会計年度比24.4%減となりましたが、営業利益は3億8千2百万円で前連結会計年度の約13倍増となりました。

米国

連結会計年度の後半より米国経済指標は回復の兆しを見せましたが、印刷、写真業界の景気回復にはつながらず、低調に推移いたしました。このような状況のなか、インクジェット用紙と印刷製版機器の拡販に注力するとともに、人員削減を含めたコストダウンを実施して収益確保に努めました。その結果、売上高は69億1千万円で前連結会計年度比14.4%減、営業利益は7千1百万円で前連結会計年度比15.9%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ108億5千5百万円の収入増で、150億1千3百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の減少等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ39億6千7百万円の支出減で、82億9千3百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産取得に伴う支出の減少、投資有価証券売却による収入の増加等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ113億3千9百万円の収入減・支出増で、32億6千2百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ35億2千1百万円増加し、69億8千5百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	159,566	86.5
写真感光材料事業	11,482	91.9
合計	171,049	86.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	630	59.1	24	11.9
合計	630	59.1	24	11.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	186,078	86.4
写真感光材料事業	26,679	86.5
その他の事業	6,970	102.2
合計	219,728	86.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

[対応強化施策について]

当社グループは、平成20年度からポストフェニックスプランに取り組み、各種施策を推進してまいりました。しかし、景気低迷の長期化に起因する需要の減退、円高による輸出採算の悪化等、厳しさを増す経営環境に対応するため、昨年10月には「対応強化施策」を策定し、全社を挙げて取り組んでおります。

この「対応強化施策」では、徹底したコスト競争力の強化と高付加価値化の推進を基本とし、以下の7つの諸施策を掲げて企業価値の向上に努めてまいります。

「対応強化施策」

- 1．需要に適した効率生産体制の構築
- 2．徹底したコストダウンの推進
- 3．本社費用の大幅削減
- 4．印刷・情報用紙の高付加価値化推進
- 5．イメージング&ディベロップメントカンパニー新規商品の市場展開及び非情報メディア分野の展開強化
- 6．海外事業安定と事業拠点の活用促進
- 7．アライアンスの確実な効果発現

[C S R (企業の社会的責任) について]

当社グループが社会の一員として存続していくためには、様々なステークホルダーの皆様に対して社会的な責任を果たしていくことが必要と考えています。そのために当社グループ全体でC S R推進体制を整え、「コンプライアンス」「情報開示」「安全と品質」「人権・労働」「環境」「社会貢献」の各項目において社会的責任を果たし、企業価値の向上につなげる活動を積極的に進めております。

具体的には以下のような活動を行ってまいります。まず、社有林を利用して「森のめぐみ」をテーマとした環境教育を行う「エコシステムアカデミー」など、当社らしい特徴あるC S R活動を推進してまいります。特に環境貢献に関しましては、グリーン購入法の新規格への適合品（コピー用紙・印刷用紙）やF S C森林認証紙等の環境配慮型商品の充実、国内森林の整備保全に対する支援活動や国内社有林でのF S C森林認証取得（現在約1千ha）等、精力的に取り組んでおります。また、エネルギー多消費型の産業に属することから、地球温暖化防止に対する責任の大きさを認識しており、省エネルギーの推進等の対応を進めてまいります。

さらに、当社グループの提供する製品やサービスが、お客様に対してより有用で価値のあるものとなるよう、お客様満足（C S）の取り組みを充実してまいります。

そして、健全な企業活動の基礎はコンプライアンス重視の風土にあると考え、企業倫理、企業行動規範に関する理解を深めるとともに、働く者の安全を第一に、各人が能力をフルに発揮し働きやすく充実感を持てる職場環境を構築してまいります。また、社会と共生していることを常に自覚し、積極的に社会貢献活動を推進してまいります。

[会社の支配に関する基本方針]

基本方針の内容

当社は、当社が生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで企業価値ないし株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支え頂くことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）の取得を目指す者及びそのグループの者（以下「買収者等」といいます）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ないし株主の皆様共同の利益を高めるため、前述の通り、平成20年度から中期経営計画「ポストフェニックスプラン」に取り組み、各種施策を推進してまいりました。しかし、その後の世界的な景気低迷の長期化に起因する需要の減退や円高による輸出採算の悪化等、厳しさを増す経営環境に対応するため、昨年10月には「対応強化施策」を策定し、全社を挙げて取り組んでおります。また、コンプライアンスの徹底や環境貢献施策の取組みを行い、顧客、株主、地域社会その他関係者の皆様からの信頼に添えていく企業を目指してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に則り、平成19年5月25日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第142回定時株主総会において、旧プランについて株主の皆様のご承認を頂きました。

当社は、平成22年6月29日開催の第145回定時株主総会の終結時をもって旧プランが期限を迎えるにあたり、その後の対応につき検討を重ねた結果、平成22年5月24日開催の取締役会において、旧プランに所要の変更を行った上で（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます）継続することを決議し、第145回定時株主総会において、継続について株主の皆様のご承認を頂きました。また、当社は、上記継続に伴い、独立委員会委員として、従前と同様、片岡義広氏、品川知久氏、竹原相光氏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成22年5月24日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考URL：<http://www.mpm.co.jp/cir/pdf/20100524.pdf>）

イ．本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に必要な情報の提供及び考慮・検討のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を実現することを目的とします。

ロ．本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

当社株式に関して、大要、次の1)から3)のいずれかに該当する行為若しくはその可能性がある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- 1) 当社の株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合（金融商品取引法27条の23第4項に定義される株券等保有割合をいいます。以下同じとします）が20%以上となる取得
- 2) 当社の株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合（金融商品取引法27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下同じとします）とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる取得
- 3) 当社の特定の株主が、当社の他の株主との間で当社の株券等の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又はかかる両株主の間に支配関係若しくは共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該両株主の株券等保有割合の合計が20%以上となる場合に限ります）

(b) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始又は実行に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提出・提供して頂きます。

(c) 取締役会評価期間の設定等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には最長60日間、それ以外の態様による大規模買付行為の場合には最長90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会による決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつき重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行うものとします。

(e) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとします。

八．本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランによる買収防衛策の継続につきましては、平成22年6月29日開催の第145回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を頂きました。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の第145回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとしております。

二．株主の皆様への影響

(a) 旧プランの本プランへの改定時における株主の皆様への影響

旧プランの本プランへの改定時には、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主の皆様へ与える影響

対抗措置として新株予約権の無償割当てが行われた場合においても、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じないことから、株主の皆様への法的権利及び経済的利益に対して直接的具体的な影響を与えることは想定しておりません。ただし、本プランの定める例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記に記載した、基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に添うものと考えます。

また、当社取締役会は、前記に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、1) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合にはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、2) 独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっていること、3) 対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社取締役会としては、本プランは当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

国内需要の減少及び市況価格の下落

国内景気の大規模な後退により、当社グループ製品の紙・パルプ及び、写真感光材料の国内需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場規模の縮小

当社グループの主力製品である情報関連用紙、写真用印画紙、印刷製版材料、写真印画紙用原紙等で、需要構造の変化等により製品需要が減退した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の上昇

当社グループが調達する主要原材料である木材チップ、製紙用パルプ、重油、石炭等の価格は、国際的な需給関係等により変動するため、これら主要諸資材の価格が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループは、原材料の購入及び製品の販売等において、広く外貨建て取引及び外貨ベースでの円建て取引を行っております。輸入取引と輸出取引のどちらか一方に大きく偏っているということはありませんが、為替レート変動の影響を受けることになるため、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資

当社グループの主要事業である紙・パルプ製造事業、写真感光材料製造事業はいわゆる装置産業にあたり、多額の設備投資資金を要します。当社グループでは、大型の設備投資は将来の需要予測に基づいて実施いたしますが、市場の動向が変化した場合等においては、新規設備の稼働率が十分に上がらない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の上昇

当社グループは、主に借入れによる資金調達を行っており、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

税効果会計

当社は、現在主として事業再編に伴う損失に起因する税務上の繰越欠損金を有しており、今後の課税所得が十分に得られない場合に、現在計上している繰延税金資産に評価性引当額を設定しなければならなくなる可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすこととなります。

災害

当社グループの国内外の事業所、植林地等は、地震、火災等の災害に見舞われる可能性があります。この場合、保険金で補償される金額を除いて、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制又は訴訟

当社グループの国内外における事業は、環境、知的財産、製造物責任等各種の法規制を受けており、それに関連して訴訟等を受ける可能性があります。その結果によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

偶発事象

その他偶発事象に起因して費用や損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにおいて発生しうるリスクをすべて予測することは不可能であり、リスクは上記に限られるものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、R & D活動に支えられた特徴ある高付加価値商品群を持つことで、これまで製紙業界の中でも独特な地位を築いてまいりました。現在は、「ハイグレード&情報メディア」を新たな開発のスローガンに掲げ、さらなる新商品の開発に取り組み、グローバルなビジネス展開を加速させております。

当社グループの研究活動は、つくばR & Dセンター、京都R & Dセンター、生産技術センターの3センター制で運営しており、また、八戸工場と高砂工場にそれぞれ分室を設けており、計153名で推進しております。

つくばR & Dセンターでは新規商品の開発を行っており、「環境とエネルギー」をキーワードとして、様々なプロジェクトを推進しております。例えば、当社のコア技術のひとつである不織布材料に関しましては、各種電池のセパレータ、高性能フィルター、デシカントローター等のプロジェクトが進行中です。また、つくばR & Dセンターは既存商品の改良及び新銘柄開発の開発支援も行っており、さらに、表面解析・化学分析を中心に充実した分析機器を有していることから、製品の不具合分析等による営業・工場サイドへの支援も行っております。

京都R & Dセンターは、印刷製版材料及びフォト用インクジェット用紙の新商品開発と品質改良等、京都工場のオンサイトでの支援を行っております。

生産技術センターでは、印刷用紙分野につきまして、印刷適性等のユーザーサイドでの分析・評価を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は24億3千万円であり、当連結会計年度末に当社の保有する産業財産権の総数は1,470件であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 紙・パルプ事業

紙・パルプ事業に係る分野では、印刷用紙、情報用紙、インクジェット用紙及び不織布技術に基づいた各種フィルター・濾材等の機能材料に、開発リソースを重点的に充てています。

研究開発の成果といたしましては、デジタルオンデマンド印刷に対応した各種産業用インクジェット用紙を発売いたしました。また、両面光沢インクジェット用紙、パール光沢インクジェット用紙等の新商品を上市いたしました。これらに加え、印刷用紙・軽量化P P C用紙でのグリーン購入法対応商品の品揃え、森の町内会のコピー用紙の生産販売開始等、F S C認証紙銘柄の充実とともに積極的な環境対応を進めております。機能材料につきましては、生産現場で使用されるR F I Dタグ用の高感度サーモライトやI Dカード用サーモライト、昨年新型インフルエンザの流行に対応した空気清浄機用フィルターや高機能マスクを開発し、国内及びアジア市場に投入いたしました。

当連結会計年度の紙・パルプ事業の研究開発費は17億8千3百万円であります。

(2) 写真感光材料事業

写真感光材料事業に係る分野では、印刷製版材料及びイメージング技術を活かしたプリント基板材料等に開発リソースを重点的に充てています。

ここでは、一昨年に発表した世界初のプロセスレス印刷版「T D P」のさらなる改良に取り組みました。また、面付けソフト「ファシリス」に、菊四裁プレートセッター/デジタル印刷機向けの簡易バージョン「ファシリスE Z」を新たなラインナップとして加えました。

当連結会計年度の写真感光材料事業の研究開発費は6億4千7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積もり」については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度比13.2%減収の2,197億円となりました。これを地域別セグメントで見ると、国内は、世界同時不況による急激な需要減少と円高の進行により9.6%減収の1,840億円となりました。ヨーロッパは需要減少と円高・ユーロ安により24.4%減収の359億円、米国も需要減少により14.4%減収の69億円となっております。

事業の種類別セグメントでは、紙・パルプ事業が前連結会計年度に比べ13.7%減収の1,915億円となりましたが、これは、販売数量が減少したこと、製品価格が弱含みで推移したこと等によるものであります。写真感光材料事業は、世界的な印刷市場の需要減退と円高の影響により、13.6%減収の295億円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の71億円から28億円減少して42億円となり、売上高に対する営業利益の比率は0.9ポイント悪化して1.9%となりました。

原燃料価格の下落、工場固定費の削減等の増益要因がありましたが、販売数量減少の影響が非常に大きく、さらに為替の影響を含む売上価格低下等の減益要因が響きました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の26億円の費用（純額）から、15億円の費用（純額）となりました。これは、支払利息の減少等によるものであります。

以上により、経常利益は前連結会計年度の44億円から18億円減少して26億円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の6億円の利益（純額）から、28億円の損失（純額）となりました。これは、前連結会計年度は東京都葛飾区の土地売却益等があった一方、当連結会計年度は構造改革に伴う減損損失の計上等があったことによるものであります。

当期純利益

前連結会計年度の当期純利益11億円に対し、15億円の当期純損失となりました。

また、前連結会計年度が3円41銭の1株当たり当期純利益であったのに対し、当連結会計年度は4円67銭の1株当たり当期純損失となりました。

(3) 当期の財政状態の分析

資産の部

流動資産は、現金及び預金等が増加したものの、たな卸資産の減少等があり、前連結会計年度末に比べ60億円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ60億円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は2,821億円となり、前連結会計年度末比121億円の減少となりました。

負債の部

流動負債は、償還による一年内償還予定の社債の減少や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ145億円減少いたしました。固定負債は、社債償還に伴う長期借入金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ41億円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における負債の残高は2,134億円となり、前連結会計年度末比103億円の減少となりました。

純資産の部

少数株主持分を含む純資産の残高は、その他有価証券評価差額金の増加等があったものの、当期純損失や配当の支払い等による利益剰余金の減少等があり、前連結会計年度末に比べ17億円減少し、687億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント改善いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フローは、150億円の収入で、前連結会計年度に比べ108億円の収入増となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少に伴う収入増等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億円の支出で、前連結会計年度に比べ39億円の支出減となりました。その主な要因は、有形固定資産取得の減少や投資有価証券売却の増加に伴う支出減等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億円の支出で、前連結会計年度に比べ113億円の収入減・支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ35億円増加し、69億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
自己資本比率（％）	24.4	22.5	23.1
時価ベースの自己資本比率（％）	24.1	15.9	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.1	39.3	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	1.1	5.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 今後の方針について

当社グループは、平成20年度から「ポストフェニックスプラン」に取り組み、各種施策を推進してまいりました。しかし、景気低迷の長期化に起因する需要の減退、円高による輸出採算の悪化等、厳しさを増す経営環境に対応するため、昨年10月には「対応強化施策」を策定し、全社を挙げて取り組んでおります。

このように、現環境下におきまして全社一丸となり「対応強化施策」に取り組んでいるところでありますが、中長期的には「ポストフェニックスプラン」で掲げました当社グループが将来目指す姿は維持・継続いたします。「ハイグレード&情報メディアの三菱製紙」という独自ポジションを確立して業界トップレベルの収益性を確保し、印刷・情報用紙事業、デジタルイメージング事業、開発事業の3事業がバランス良く成長する企業体を構築するというものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、体質強化及び環境問題軽減を図るため、72億円の設備投資を実施しております。

紙・パルプ部門におきましては、八戸工場を中心に当社で32億5千9百万円、三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH で4億5千3百万円、紙・パルプ部門合計で48億5千9百万円の設備投資を実施しております。

写真感光材料部門におきましては、北上ハイテクペーパー株式会社を中心に合計で21億3千4百万円の設備投資を実施しております。

その他部門におきましては、菱紙株式会社を中心に合計で2億7千2百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他	合計	
高砂工場 (兵庫県高砂市)	紙・パルプ	紙生産設備	3,219	5,830	1,311 (182)	15	96	10,474	302 [10]
京都工場 (京都府長岡京市)	紙・パルプ 写真感光材 料	紙・感材生 産設備	2,367	2,989	514 (78)	0	178	6,050	138 [5]
八戸工場 (青森県八戸市)	紙・パルプ	紙・パルプ 生産設備	17,223	36,811	10,960 (1,981)	7	211	65,215	506 [21]
白河事業所 (福島県西白河郡西 郷村)(注)4	紙・パルプ 写真感光材 料	紙・感材生 産設備	1,325	834	433 (303)	3	17	2,614	4 [3]
つくばR&Dセン ター (茨城県つくば市)	紙・パルプ 写真感光材 料	研究設備	533	87	1,018 (45)	2	96	1,738	87 [3]
南港倉庫 (大阪府大阪市住之 江区)	紙・パルプ	倉庫設備	1,076	-	340 (13)	-	0	1,417	- [-]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
三菱製紙販売㈱	本店他計7営業拠点(東京都中央区他)	紙・パルプ	販売設備	858	41	420 (8)	45	43	1,410	341 [8]
ダイヤモンドミック㈱	本店他計7営業拠点(東京都千代田区他)	写真感光材料	販売設備	259	17	156 (2)	39	12	485	159 [2]
北上ハイテクペーパー㈱	本社(岩手県北上市)	紙・パルプ 写真感光材料	紙・パルプ 感材生産設備	2,371	9,614	693 (350)	2	45	12,727	165 [10]
東邦特殊パルプ㈱	小山工場他計2工場(栃木県小山市他)	紙・パルプ	パルプ生産設備	346	573	608 (41)	8	6	1,543	39 [5]
浪速通運㈱	本店他計12営業拠点(大阪府大阪市福島区他)	その他	社屋・運搬設備及び倉庫設備	653	78	221 (9)	62	22	1,038	154 [24]
菱紙㈱	中川営業所(東京都葛飾区)	その他	スポーツ施設運営設備	2,401	29	392 (4)	5	81	2,910	27 [-]
	高砂営業所(兵庫県高砂市)(注)5	その他	賃貸不動産	206	-	462 (10)	-	0	668	2 [-]

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH	本社・工場(ドイツ・ビーレフェルト市)	紙・パルプ	紙生産設備	1,784	4,031	2,296 (417)	1,903	203	10,219	427 [-]
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH	本社・工場(ドイツ・フレンスブルグ市)	紙・パルプ	紙生産設備	697	2,331	109 (114)	-	156	3,294	257 [6]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
4 提出会社の白河事業所には、当社グループ以外へ賃貸している土地309百万円(126千㎡)が含まれております。
5 菱紙㈱の賃貸不動産は、主として当社グループ以外へ賃貸しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,584,332	342,584,332	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	342,584,332	342,584,332		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月12日 (注)1	8,500,000	334,584,332	998	31,864	998	18,790
平成19年12月5日 (注)2	8,000,000	342,584,332	892	32,756	892	19,682

(注)1 第三者割当 発行価格235円 資本組入額117.5円

割当先 富士フィルム株式会社

2 第三者割当 発行価格223円 資本組入額111.5円

割当先 王子製紙株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	53	271	131	12	19,218	19,740	-
所有株式数(単元)	1	123,990	12,299	81,848	21,513	84	101,301	341,036	1,548,332
所有株式数の割合(%)	0.00	36.36	3.61	24.00	6.31	0.02	29.70	100.00	-

(注) 自己株式483,117株は、「個人その他」の欄に483単元及び「単元未満株式の状況」の欄に117株それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式483,117株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は482,117株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,335	5.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,023	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,056	3.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,338	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,000	2.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	9,000	2.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	8,671	2.53
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	8,500	2.48
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	8,000	2.33
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	7,133	2.08
計		106,057	30.95

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しております。

2 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,600千株が含まれております。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口」であります。)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 312,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 340,242,000	340,242	同上
単元未満株式	普通株式 1,548,332	-	同上
発行済株式総数	342,584,332	-	-
総株主の議決権	-	340,242	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式117株及び兵庫クレー株式会社所有の相互保有株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目4番2号	482,000	-	482,000	0.14
(相互保有株式) 兵庫クレー(株)	兵庫県神崎郡神河町比 延48番地の1	312,000	-	312,000	0.09
計	-	794,000	-	794,000	0.23

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,609	4,544,243
当期間における取得自己株式	3,491	395,438

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式買増請求)	4,668	621,954	900	104,400
保有自己株式数	482,117	-	484,708	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績に連動させた株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、事業拡大に向け内部留保を充実させながら、基準配当比率を安定的に維持することを中長期的な基本方針としております。具体的には、連結当期経常利益の20%を基準配当比率といたします。また、毎事業年度における剰余金の配当回数につきましては、中間配当と期末配当の2回を基本方針としております。

しかしながら、当期は「対応強化施策」の一環である生産体制再構築に伴う減損損失が発生したこと等により、15億9千7百万円の連結当期純損失となりましたので、財務体質の強化が最優先事項と判断し、当期の配当につきましては、平成22年5月24日開催の取締役会議により見送らせていただくことといたしました。

なお、当社は平成18年6月29日開催の第141回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨の定款変更を決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	288	277	294	289	161
最低(円)	140	183	175	110	102

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	128	118	112	119	108	116
最低(円)	116	102	103	106	102	103

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	イメージング& ディベロップメ ントカンパニー プレジデント	鈴木 邦夫	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 入社 平成16年6月 八戸工場次長 平成17年6月 執行役員八戸工場長 平成18年6月 上席執行役員八戸工場長 平成19年6月 取締役 常務執行役員 平成21年6月 代表取締役・取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)4	47
代表取締役	洋紙事業部、ドイ ツ事業担当 洋紙 事業部長	中瀬 一夫	昭和24年11月7日生	昭和48年4月 入社 平成10年6月 大阪営業所長 平成12年10月 印刷用紙事業部営業部長 平成13年6月 印刷用紙事業部長 平成16年1月 八戸工場次長 平成16年6月 取締役洋紙事業部長 平成17年6月 上席執行役員洋紙事業部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 平成20年6月 取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役 専務執行役員 (現任)	(注)4	27
取締役 相談役		佐藤 健	昭和15年9月2日生	昭和39年4月 入社 平成8年1月 八戸工場次長 平成9年6月 取締役八戸工場次長 平成10年6月 取締役八戸工場長 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 代表取締役・専務取締役 平成15年2月 代表取締役・取締役社長 平成17年6月 代表取締役・取締役社長 社長執行役員 平成21年6月 取締役相談役(現任)	(注)4	124
取締役	総務人事部、シス テム部管掌 経理 部担当	立花 純一	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 入社 平成15年6月 経理部長 平成17年6月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 平成21年6月 取締役 専務執行役員(現 任)	(注)4	42
取締役	資材部、林材部管 掌 内部監査部担当	水野 正望	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現株式 会社三菱東京UFJ銀行)入 行 平成14年6月 同行 執行役員法人営業部 長 平成18年1月 同行 常務執行役員 平成18年6月 三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社代表取 締役副社長 平成22年6月 当社 取締役 専務執行役員 (現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	イメージング&ディベロップメントカンパニーバイスプレジデント(DI営業部、新聞グループ担当)	鈴木健文	昭和23年4月15日生	昭和47年4月 入社 平成9年1月 感材営業部長 平成12年10月 印刷感材事業部長 平成17年6月 執行役員感材事業部長 平成18年4月 執行役員デジタルイメージング事業部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	31
取締役	総合研究所、技術環境部、知的財産部担当 総合研究所長 イメージング&ディベロップメントカンパニーバイスプレジデント(新事業開発ユニット・IJ統括部担当)	千賀孝雄	昭和25年9月18日生	昭和50年4月 入社 平成16年1月 IJ・特殊紙事業部長 平成16年6月 IJ事業部長 平成17年6月 執行役員IJ事業部長 平成17年8月 執行役員IJ・機能材事業部長 平成18年4月 執行役員総合研究所長 兼 開発事業部長 平成18年6月 執行役員総合研究所長 平成19年4月 執行役員総合研究所長 兼 技術環境部長 平成19年6月 上席執行役員総合研究所長 兼 技術環境部長 平成20年1月 上席執行役員総合研究所長 兼 知的財産部長 平成21年1月 上席執行役員総合研究所長 平成21年6月 取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	32
取締役	社長室(経営企画部、関連会社統括部)担当 社長室長 兼 経営企画部長 CSR担当役員	板倉完次	昭和27年4月22日生	昭和50年4月 入社 平成12年10月 社長室関連会社統括部長 平成17年6月 執行役員社長室経営企画部長 兼 関連会社統括部長 平成19年1月 執行役員社長室経営企画部長 平成19年4月 執行役員社長室経営企画部長 兼 フェニックスプラン推進室長 平成19年6月 上席執行役員社長室経営企画部長 兼 フェニックスプラン推進室長 平成19年11月 上席執行役員社長室経営企画部長 兼 フェニックスプラン推進室長 兼 デジタルイメージング事業部副事業部長 平成20年5月 上席執行役員社長室経営企画部長 兼 デジタルイメージング事業部副事業部長 平成21年1月 上席執行役員社長室経営企画部長 兼 デジタルイメージング事業部副事業部長 兼 デジタルイメージング事業部印刷感材営業部長 平成21年4月 上席執行役員社長室経営企画部長 兼 デジタルイメージング事業部副事業部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	21
取締役		品川知久	昭和33年6月14日生	昭和60年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 平成5年1月 同事務所パートナー(現任) 平成18年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤井 則夫	昭和24年1月23日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年6月	入社 I J 事業部営業部長 I J ・ 特殊紙事業部 I J 営業部長 高砂工場次長 参与高砂工場次長 常勤監査役 (現任)	(注) 5	35
常勤監査役		上村 茂	昭和24年3月18日生	昭和48年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	入社 社長室経営企画部長 取締役社長室経営企画部長 常務取締役 常務執行役員 常勤顧問 常勤監査役 (現任)	(注) 6	46
監査役		高松 泰治	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月	明治生命保険相互会社 (現明治安田生命保険相互会社) 入社 同社 取締役 同社 執行役員 同社 常務執行役員 同社 副社長執行役員 同社 副社長執行役員 兼 当社 監査役 同社 取締役執行役副社長 兼 当社 監査役 (現任)	(注) 7	-
監査役		開発 光治	昭和24年12月31日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成22年6月	三菱信託銀行 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社 同社 執行役員証券投資部長 同社 常務執行役員証券投資部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 監査役 (現任)	(注) 7	-
計							405

- (注) 1 取締役品川知久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役高松泰治並びに開発光治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役及び社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
新行内 善二	昭和15年11月30日生	昭和55年7月 昭和55年9月 平成15年7月	国税庁退官 福田英敏税理士共同事務所所長代理 税理士法人タックス・マスター代表社員 (現任)	2

- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役藤井則夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役上村茂の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役高松泰治並びに開発光治の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営内容の透明性を高めガラス張りの経営を行うため、コ - ポレ - ト・ガバナンスの充実を経営の最重要施策の一つと認識しており、企業としての社会的責任（CSR）を重視した経営を積極的に推進いたします。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びそれを採用する理由

当社は、取締役会に社外取締役を1名置き、月1回の定例取締役会を中心に業務執行の監督を行うとともに、社外監査役が半数を占める監査役会がそれを監査する体制を基本としております。

監督と執行の機能を分離するため執行役員制を採用して取締役会をスリム化し、意思決定の迅速化を図っております。取締役の任期は1年とすることで、毎定時株主総会において選任の可否を株主の意思に委ねるとともに、社外取締役を1名置くことで経営の意思決定の中枢に外部の意見を直接取り入れる体制としております。

事業年度末現在は、取締役9名（社外取締役1名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員15名（取締役兼務者7名含む）で構成されておりましたが、平成22年6月29日より、取締役9名（社外取締役1名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員17名（取締役兼務者7名含む）の構成となっております。

当社は、企業の社会的責任を全うしつつ企業価値の最大化を図るためには、的確な経営判断を迅速に行い業績を向上させるとともに、多様なステークホルダーの意見を十分に尊重できる体制であることが望ましいと考えております。そのために、当社業務の実情に詳しい内部出身者を中心にしながら、独立した立場から判断をくださる社外役員の意見を十分に受け入れていく体制が有効であると考えております。

当社は、創業から110年以上の歴史を持ち、戦後証券取引所が再開されて以来の60年余年の間市場に株式を上場してきた歴史もあります。かかる歴史のなかで、時々法律制度の変更に対応しながら、基本的に監査役を設置した体制を続けてきており、当社にとってこの制度は有効に作用し、制度に関して十分経験も積んできていると考えております。監査役制度は、数次にわたる法改正のなかで一貫して強化され続けており、これを適切に活用することはコーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断しております。

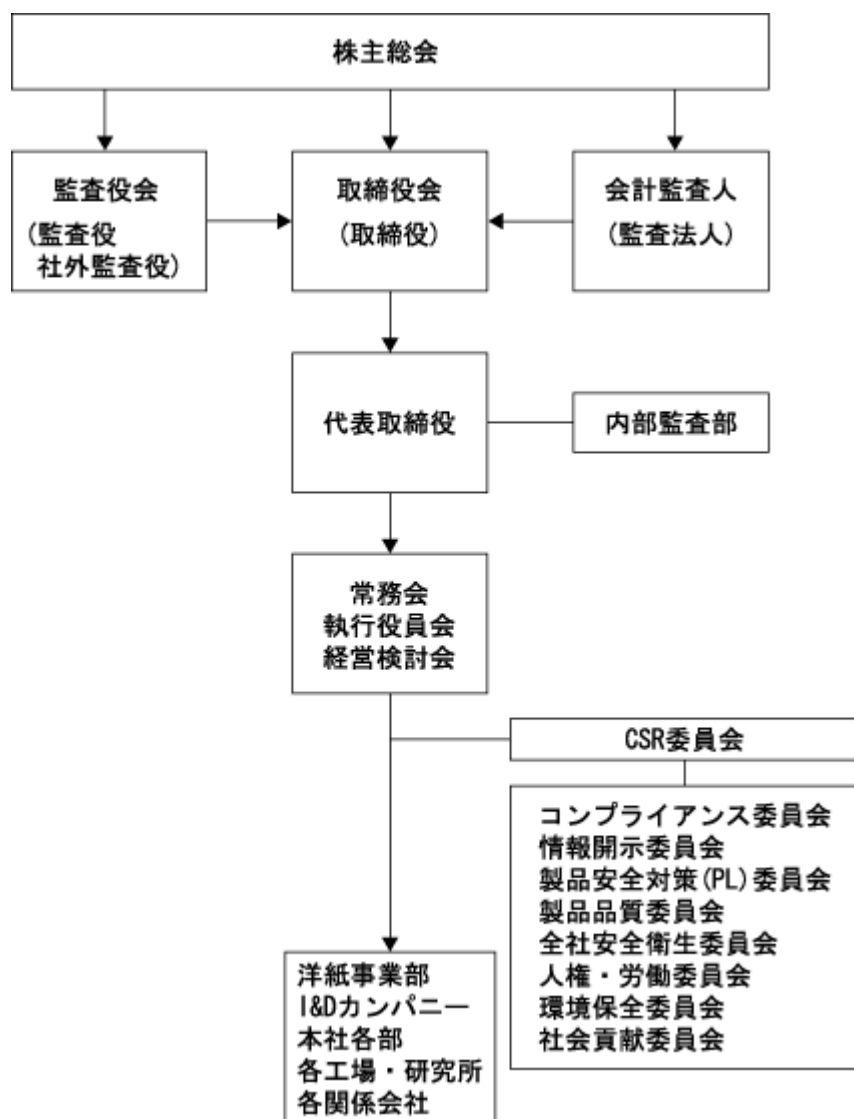
CSRの推進につきましては、担当役員を任命すると共に、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置しております。当委員会がCSRの中核を担い、関連する各委員会を統括しております。

さらに、内部統制を充実させ、社外取締役や監査役会が実質的に機能を果たせるよう、以下のような取り組みを行っております。

- ・ 定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定を行っております
- ・ 執行役員会を月1回開催し、さらに経営方針・戦略について検討するため常務会及び経営検討会を月2回開催し、常務執行役員以上の経営トップ及び個別の議題に関係する幹部社員の少人数での審議を行い、迅速かつ最適な意思決定に努めております。
- ・ 業務執行面では、経営課題の確実な推進のため事業部制及び社内カンパニーを設置し、事業に関する責任と権限を持たせることで、業務執行体制の強化を図っております。
- ・ 業務分掌規定により組織の責任範囲を明確化し、諸決裁について取締役会規則や当社諸規定に基づく適正な運用を遂行しております。

- ・ 内部監査部等の専任機関、C S R 委員会等の組織横断的機関が、広範囲に亘る業務内容を点検し、その態様を経営トップや監査役に報告する機会を定期的に設けております。
- ・ 社内及び社外のホットラインを設置し、国内のグループ企業のすべての従業員（パートタイマー、派遣社員等も含む）が利用できるようにしております。ホットラインへの通報は、秘密厳守のうえ経営トップへ伝達されるようにしております。
- ・ 監査役によるグループ会社の業務執行についての監査強化を図るとともに、社長室関連会社統括部による調査・指導・助言を通じ、また、主要子会社についてはC S R 委員会及びその下部組織に参画させる等の手段によって、グループ会社に対してもガバナンスの浸透を図っております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制の概要



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営課題の確実な推進のため事業部と社内カンパニーを設置し、事業に関する収益責任と権限を各々の長に持たせることで、業務執行体制の強化を図っており、これらに対して内部統制を適切に実施していくため、以下のような取り組みを行っております。

まず、業務分掌規定により組織の責任範囲を常に明確化し、諸決裁につきましては取締役会規則・同細則のほか、当社諸規則に基づく適正な運用を遂行しております。また、当社は子会社を含むグループの業務執行に関して監査役による監査機能強化を図るとともに、社長直轄の内部監査部の機能を強化し、企業活動全般に亘って法令等を遵守する体制を構築しております。当社及び主要子会社も含めてコンプライアンス委員会を組織し、グループ全般への内部統制の浸透を図っております。このように子会社につきましてもコンプライアンス委員会に参画させるほか、当社の関連会社統括部による会計、業務のチェックも適宜実施し、内部統制機能を充実させております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を展開していく上で生じる様々なリスクを的確に管理していくことが、企業の発展と企業価値の向上に重要であると認識しており、常務会、執行役員会、経営検討会等において十分な審議を行い、取締役会に諮ることで経営リスクに対処しております。また、洋紙事業部及びI & Dカンパニーより月初に当月の事業状況の見通しが報告され、販売面や生産面等で外的、内的なリスクが生じた場合には早急に経営陣に報告され、的確な処理を検討する体制が取られております。

法令違反リスクの対応に関しましては、「三菱製紙グループ企業行動憲章」を制定し、経営陣から従業員にいたるまで法令遵守を徹底するとともに、コンプライアンス委員会を通しての遵法及び企業倫理に基づく行動の徹底によりリスク管理の強化を図っており、加えてCSR推進室を設置して、コンプライアンス体制の強化を進めております。

製品安全面につきましては、PL委員会を月1回、工場監査を年1回実施し、リスク管理を行っております。環境面につきましても、全社環境保全会議や工場における環境保全委員会を実施し、リスク管理を実施しております。

ホ 社外取締役、社外監査役との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部（8名）は、社長直轄の部署として、事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し、会社財産の保全、財務報告の信頼性確保、関係法令等の遵守及び経営効率性の向上を図っております。

また、内部監査部は内部統制を担当しており、監査役、会計監査人と定期的にミーティングを行っております。

監査役は、取締役会・常務会・執行役員会・経営検討会等の重要会議への出席及び子会社も含めた業務監査を実施し、その監査機能の強化を図っております。また、会計監査結果について会計監査人より定期的に報告を受ける等、適宜十分に会計監査人との連携を取っております。

なお、監査役の職務を補助する部署を内部監査部、経理部とし、監査役は内部監査部、経理部所属の従業員に必要事項を命ずることができるようにしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の品川知久は森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所より法務サービス等の提供を受けております。

社外監査役の高松泰治は明治安田生命保険相互会社の取締役執行役副社長であり、同社は当社の大株主（持株比率4.1%）かつ取引金融機関であります。

同じく社外監査役の開発光治は平成22年6月28日まで三菱UFJ信託銀行株式会社の専務取締役を務めておりました。同社は当社の株主（持株比率1.5%）かつ取引金融機関であります。また、平成22年6月30日を以って株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所の代表取締役会長に就任する予定であります。同社と当社とは特別の人的関係、資本的关系又は取引関係等はありません。

ロ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

それぞれの社外取締役・社外監査役との関係、当社の企業統治において果たす機能及び役割は以下のとおりです。

社外取締役の品川知久は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、会社法務に精通した立場から当社のガバナンス強化を図ることを期待して社外取締役に選任しております。森・濱田松本法律事務所と当社との間に法務案件等の取引はありますが、その金額は当社の販売費・一般管理費においても僅少であり、当社および同事務所のいずれにとっても同取締役の独立性に影響を与えるような額ではないと判断しております。また、同氏を社外取締役に選任する当時から、同氏が取締役会で独立した立場からの監督機能を果たせるよう、業務執行に関わる案件については一切同氏に依頼をしない運用をとっております。以上の状況と同取締役の有する高度の専門性を合わせ考え、当社から独立した立場で監督機能を果たすものと考えております。

社外監査役の高松泰治は、明治安田生命保険相互会社の取締役執行役副社長であり、企業経営の豊富な経験と広い見識をもって当社の監査にあたってもらうべく社外監査役に選任しております。明治安田生命保険相互会社は持株比率4.1%の大株主ですが、金融商品取引法上の「主要株主」には該当せず、当社に対して支配的な関係にはありません。また、当社は同社との間に金融取引等はありませんが、当社の借入金の4%のシェアを占める程度で、当社および同社のいずれにとっても主要な取引先に当たる額ではありません。以上の状況と同監査役の有する企業経営に関する深い知見を合わせ考え、同氏は当社から独立した立場で監査を行うものと考えております。

社外監査役の開発光治は、平成22年6月28日まで三菱UFJ信託銀行株式会社の専務取締役を務めており、かかる豊富な企業経営の経験と広い見識をもって当社の監査にあたってもらうべく社外監査役に選任しております。三菱UFJ信託銀行株式会社は持株比率1.5%の株主ではありますが、当社に対して支配的な関係にはありません。また、同社と当社の間には金融取引がありますが、当社の借入金の11%のシェアを占める程度で、当社および同社のいずれにとっても主要な取引先に当たる額ではありません。また、株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所と当社との間には特別の関係はありません。以上の状況と同監査役の有する企業経営に関する深い知見を合わせ考え、同氏は当社から独立した立場で監査を行うものと考えております。

八 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、業務の実情に詳しい内部出身者を中心にしながら、独立した立場から判断を下せる社外役員の意見を十分に取り入れていく体制が企業統治上有効と考えておりますので、現行の取締役会の構成において1名の社外取締役を選任していることは適切であると考えております。

また、社外監査役につきましては、法定の要件を満たしており、十分な知見と資質を備えた者が選任されていると考えております。

二 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役による監督機能を充実するため、社外取締役に必要な情報が適切に提供されるよう毎取締役会の事前に経営状況及び議案に関する説明を取締役会事務局等が行っています。また、そのほかにも必要に応じて適時情報の提供を行っております。

内部監査部門は、経営トップ並びに監査役、会計監査人と定期的にミーティングを行っております。

監査役は取締役会だけでなく、業務執行の最高位者の会議である常務会や経営検討会、グループのCSR委員会などにも出席しております。

そのほか、監査役、会計監査人、内部監査部、取締役等が必要に応じて情報交換や協議・協力を行っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	260	260	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	49	49	-	-	-	2
社外役員	19	19	-	-	-	3

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、事業内容・事業規模を考慮の上、各役職と職責に応じて一定の基準を定めた内規に従い、当社の状況等を勘案し決定しております。

監査役の報酬につきましては株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄 122 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 20,335 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
光村印刷(株)	5,117,608	1,678	営業活動に係る政策保有
三菱瓦斯化学(株)	2,320,691	1,306	営業活動に係る政策保有
三菱重工業(株)	3,372,000	1,304	営業活動に係る政策保有
東京海上ホールディングス(株)	387,985	1,021	金融取引に係る政策保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,047,168	1,003	金融取引に係る政策保有
三菱地所(株)	522,339	799	営業活動に係る政策保有
大日本印刷(株)	595,389	751	営業活動に係る政策保有
三菱倉庫(株)	597,025	693	営業活動に係る政策保有
富士フイルムホールディングス(株)	201,831	649	営業活動に係る政策保有
(株)八十二銀行	1,063,701	565	金融取引に係る政策保有
北越紀州製紙(株)	1,101,000	514	営業活動に係る政策保有
三菱マテリアル(株)	1,909,010	513	営業活動に係る政策保有
日本写真印刷(株)	140,530	512	営業活動に係る政策保有
日本郵船(株)	1,096,222	404	営業活動に係る政策保有
凸版印刷(株)	416,107	351	営業活動に係る政策保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜期間中に適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

(新日本有限責任監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 大杉 秀雄

指定有限責任社員 業務執行社員 北澄 和也

指定有限責任社員 業務執行社員 唐澤 正幸

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士13名、その他17名です。

取締役の定数について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等について

当社は、機動的な経営施策及び早期の配当が可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項につきましては、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	-
連結子会社	24	-	24	-
計	74	-	74	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の重要な子会社のうち、三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH、三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH、三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH、三菱イメージング(エムピーエム), Inc. は、当社の監査公認会計士以外の公認会計士又は監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の計算関係書類の監査[会社法及び金融商品取引法(これに相当する外国の法令等を含む。)の規定によるものに限る。]を受けております。

ただし、上記当社の監査公認会計士以外の公認会計士又は監査法人は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属してはおりません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第144期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第145期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるよう適宜必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698	7,269
受取手形及び売掛金	48,203	48,022
商品及び製品	39,364	33,629
仕掛品	7,251	6,638
原材料及び貯蔵品	12,500	10,728
繰延税金資産	1,845	1,611
その他	4,328	3,397
貸倒引当金	567	756
流動資産合計	116,624	110,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,943	96,442
減価償却累計額	57,291	59,431
減損損失累計額	220	423
建物及び構築物（純額）	35,431	36,586
機械装置及び運搬具	337,005	343,461
減価償却累計額	267,741	276,530
減損損失累計額	-	1,286
機械装置及び運搬具（純額）	69,263	65,644
土地	22,734	22,775
リース資産	2,333	2,684
減価償却累計額	184	488
リース資産（純額）	2,148	2,195
建設仮勘定	4,720	430
その他	9,964	9,883
減価償却累計額	8,089	8,081
減損損失累計額	0	2
その他（純額）	1,873	1,799
有形固定資産合計	² 136,172	² 129,433
無形固定資産		
その他	1,352	1,011
無形固定資産合計	1,352	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 29,325	^{1, 2} 30,776
長期貸付金	701	725
繰延税金資産	3,649	2,731
その他	¹ 6,747	¹ 7,188
貸倒引当金	318	276
投資その他の資産合計	40,105	41,146
固定資産合計	177,630	171,591
資産合計	294,254	282,131

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,633	23,239
短期借入金	² 96,153	² 93,716
コマーシャル・ペーパー	2,000	9,000
1年内償還予定の社債	² 10,100	² 100
リース債務	60	570
未払費用	11,945	9,803
未払法人税等	1,058	501
繰延税金負債	-	11
その他	8,832	7,289
流動負債合計	158,782	144,232
固定負債		
社債	² 850	² 750
長期借入金	² 50,699	² 54,929
リース債務	3,606	2,573
繰延税金負債	505	1,038
退職給付引当金	6,286	6,526
役員退職慰労引当金	93	113
負ののれん	291	693
その他	2,703	2,564
固定負債合計	65,035	69,190
負債合計	223,818	213,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	11,459	8,919
自己株式	129	133
株主資本合計	63,803	61,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,951
為替換算調整勘定	821	937
評価・換算差額等合計	2,399	3,888
少数株主持分	4,234	3,560
純資産合計	70,436	68,709
負債純資産合計	294,254	282,131

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	253,102	219,728
売上原価	¹ 205,745	¹ 177,810
売上総利益	47,357	41,917
販売費及び一般管理費	² 40,246	² 37,663
営業利益	7,110	4,253
営業外収益		
受取利息	194	92
受取配当金	700	549
受取保険金	961	282
その他	944	929
営業外収益合計	2,800	1,854
営業外費用		
支払利息	3,552	2,742
為替差損	853	-
その他	1,006	706
営業外費用合計	5,412	3,449
経常利益	4,499	2,658
特別利益		
固定資産処分益	³ 4,582	³ 240
投資有価証券売却益	2	865
その他	84	38
特別利益合計	4,669	1,144
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 828	⁴ 865
投資有価証券評価損	994	49
その他の投資評価損	3	15
関係会社整理損	-	⁶ 390
事業再編損	⁵ 1,625	⁵ 646
特別退職金	268	189
減損損失	5	⁷ 1,491
その他	324	345
特別損失合計	4,049	3,994
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,119	191
法人税、住民税及び事業税	1,556	605
法人税等調整額	2,124	517
法人税等合計	3,680	1,123
少数株主利益	270	283
当期純利益又は当期純損失()	1,168	1,597

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
前期末残高	19,723	19,717
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	19,717	19,717
利益剰余金		
前期末残高	14,035	11,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,032	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,712	855
当期純利益又は当期純損失()	1,168	1,597
連結範囲の変動	-	15
持分変動による増減	-	71
当期変動額合計	544	2,539
当期末残高	11,459	8,919
自己株式		
前期末残高	84	129
当期変動額		
自己株式の取得	74	4
自己株式の処分	29	0
当期変動額合計	45	3
当期末残高	129	133
株主資本合計		
前期末残高	66,431	63,803
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,032	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,712	855
当期純利益又は当期純損失()	1,168	1,597
自己株式の取得	74	4
自己株式の処分	23	0
連結範囲の変動	-	15
持分変動による増減	-	71
当期変動額合計	595	2,543
当期末残高	63,803	61,259

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,145	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,567	1,373
当期変動額合計	5,567	1,373
当期末残高	1,578	2,951
為替換算調整勘定		
前期末残高	339	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	115
当期変動額合計	481	115
当期末残高	821	937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,485	2,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,086	1,489
当期変動額合計	5,086	1,489
当期末残高	2,399	3,888
少数株主持分		
前期末残高	5,720	4,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,486	673
当期変動額合計	1,486	673
当期末残高	4,234	3,560
純資産合計		
前期末残高	79,636	70,436
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,032	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,712	855
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,168	1,597
自己株式の取得	74	4
自己株式の処分	23	0
連結範囲の変動	-	15
持分変動による増減	-	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,572	815
当期変動額合計	7,168	1,727
当期末残高	70,436	68,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,119	191
減価償却費	12,862	12,897
減損損失	-	1,491
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,284	1,344
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	20
受取利息及び受取配当金	894	641
支払利息	3,552	2,742
固定資産処分損益(は益)	4,128	69
投資有価証券売却損益(は益)	1	865
投資有価証券評価損益(は益)	994	49
投資その他の資産評価損	3	15
事業再編損失	1,625	646
関係会社整理損	-	390
売上債権の増減額(は増加)	6,663	213
たな卸資産の増減額(は増加)	12,636	8,198
仕入債務の増減額(は減少)	3,430	5,524
その他	609	540
小計	9,021	18,708
利息及び配当金の受取額	895	640
利息の支払額	3,668	2,876
法人税等の支払額	2,090	1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,157	15,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,966	10,238
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,322	330
投資有価証券の取得による支出	181	144
投資有価証券の売却による収入	59	2,530
関係会社株式の取得による支出	453	579
貸付けによる支出	731	337
貸付金の回収による収入	612	29
その他	78	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,261	8,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,032	9,883
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	4,000	7,000
長期借入れによる収入	19,650	18,207
長期借入金の返済による支出	10,668	6,834
社債の償還による支出	-	10,100
リース債務の返済による支出	-	707
自己株式の取得による支出	74	4
配当金の支払額	1,712	855
少数株主への配当金の支払額	100	84
その他	49	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,077	3,262

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,166	63
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,139	3,521
現金及び現金同等物の期首残高	2,324	3,464
現金及び現金同等物の期末残高	3,464	6,985

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、花の木物流(株)については、連結子会社である浪速通運(株)と合併したため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 菱工(株) 珠海清菱浄化科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、エムピービーハイテクペーパーUK Ltd.及びオイ エムピービーハイテクペーパーAB は清算に伴い重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 菱工(株) 珠海清菱浄化科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算期が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち下記8社の決算日は、平成20年12月31日であります。 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH 三菱ペーパー GmbH エムピービーハイテクペーパー UK Ltd. オイ エムピービーハイテクペーパー AB 三菱イメージング(エムピーエム), Inc. エムピービーリアルエステート GmbH & Co. KG</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち下記6社の決算日は、平成21年12月31日であります。 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH 三菱ペーパー GmbH 三菱イメージング(エムピーエム), Inc. エムピービーリアルエステート GmbH & Co. KG</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法及び移動平均法による原価法を使用しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は669百万円、営業利益は598百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益は295百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）は定額法によっております。ただし、当社本社及び一部の連結子会社の建物以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 12年</p> <p>無形固定資産（リース資産は除く）及び長期前払費用は定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施いたしました。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は306百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に与える影響は軽微であります。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理をしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入については金利スワップ取引を、また外貨建金銭債権債務等については為替予約を利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定ができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度期首の利益剰余金が2,032百万円減少しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響(資産)については、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ31,328百万円、6,390百万円、12,446百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度45百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「固定資産処分益」(前連結会計年度891百万円、当連結会計年度4,580百万円)及び「固定資産処分損」(前連結会計年度398百万円、当連結会計年度451百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益」として掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,492百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,492百万円	その他投資その他資産(出資金)	703百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,624百万円	その他投資その他資産(出資金)	882百万円																																						
投資有価証券(株式)	1,492百万円																																														
その他投資その他資産(出資金)	703百万円																																														
投資有価証券(株式)	1,624百万円																																														
その他投資その他資産(出資金)	882百万円																																														
<p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,650百万円、短期借入金1,909百万円及び社債950百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,560</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,947</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,210</td> </tr> </tbody> </table>		帳簿価額 百万円	建物及び構築物	580	土地	1,914	投資有価証券	2,895	その他	429	合計	5,819		帳簿価額 百万円	建物及び構築物	21,560	機械装置及び運搬具	32,947	土地	7,628	その他	74	合計	62,210	<p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,500百万円、短期借入金1,258百万円及び社債850百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,352</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,993</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,029</td> </tr> </tbody> </table>		帳簿価額 百万円	建物及び構築物	536	土地	1,914	投資有価証券	3,526	合計	5,977		帳簿価額 百万円	建物及び構築物	20,352	機械装置及び運搬具	26,993	土地	7,628	その他	55	合計	55,029
	帳簿価額 百万円																																														
建物及び構築物	580																																														
土地	1,914																																														
投資有価証券	2,895																																														
その他	429																																														
合計	5,819																																														
	帳簿価額 百万円																																														
建物及び構築物	21,560																																														
機械装置及び運搬具	32,947																																														
土地	7,628																																														
その他	74																																														
合計	62,210																																														
	帳簿価額 百万円																																														
建物及び構築物	536																																														
土地	1,914																																														
投資有価証券	3,526																																														
合計	5,977																																														
	帳簿価額 百万円																																														
建物及び構築物	20,352																																														
機械装置及び運搬具	26,993																																														
土地	7,628																																														
その他	55																																														
合計	55,029																																														
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>その他 7件</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,930</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	従業員(財形住宅資金等)	2,050	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,203	その他 7件	676	合計	3,930	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> <tr> <td>フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>その他 5件</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,429</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	従業員(財形住宅資金等)	1,818	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,093	その他 5件	517	合計	3,429																										
	百万円																																														
従業員(財形住宅資金等)	2,050																																														
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,203																																														
その他 7件	676																																														
合計	3,930																																														
	百万円																																														
従業員(財形住宅資金等)	1,818																																														
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,093																																														
その他 5件	517																																														
合計	3,429																																														
<p>4 債権流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">3,983百万円</p>	<p>4 債権流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">4,032百万円</p>																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 669百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 26百万円</p>																				
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,472百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">6,934百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,730百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,492百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運賃	10,472百万円	販売諸掛	6,934百万円	従業員給与手当	9,730百万円	退職給付費用	388百万円	研究開発費	2,492百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">8,840百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">7,078百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,532百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運賃	8,840百万円	販売諸掛	7,078百万円	従業員給与手当	9,532百万円	退職給付費用	861百万円	研究開発費	2,430百万円
荷造運賃	10,472百万円																				
販売諸掛	6,934百万円																				
従業員給与手当	9,730百万円																				
退職給付費用	388百万円																				
研究開発費	2,492百万円																				
荷造運賃	8,840百万円																				
販売諸掛	7,078百万円																				
従業員給与手当	9,532百万円																				
退職給付費用	861百万円																				
研究開発費	2,430百万円																				
<p>3 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 4,547百万円</p>	<p>3 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 234百万円</p>																				
<p>4 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	85百万円	機械装置及び運搬具	314百万円	解体撤去費用	372百万円	<p>4 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	230百万円	解体撤去費用	614百万円										
建物及び構築物	85百万円																				
機械装置及び運搬具	314百万円																				
解体撤去費用	372百万円																				
機械装置及び運搬具	230百万円																				
解体撤去費用	614百万円																				
<p>5 事業再編損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">欧州子会社の事業再構築費用 1,625百万円</p>	<p>5 事業再編損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">欧州子会社の事業再構築費用 646百万円</p>																				
	<p>6 関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損の内訳は、豪州アデレードの植林事業会社Adelaide Blue Gum Pty Ltd.清算に伴う損失見込額390百万円であります。</p>																				
	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県高砂市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>東京都葛飾区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>製造設備の休止の決定及び処分予定の資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>当社グループは事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県高砂市	事業用資産	機械及び装置	1,002	岩手県北上市	事業用資産	機械及び装置	275	東京都葛飾区	遊休資産	建物他	213				
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																		
兵庫県高砂市	事業用資産	機械及び装置	1,002																		
岩手県北上市	事業用資産	機械及び装置	275																		
東京都葛飾区	遊休資産	建物他	213																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	-	-	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,047	417,870	146,741	560,176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 417,870株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 146,741株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	1,712	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	855	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	342,584,332	-	-	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	560,176	36,609	4,668	592,117

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36,609株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,668株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月 8日 取締役会	普通株式	855	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,698百万円	現金及び預金勘定 7,269百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 233百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 283百万円
現金及び現金同等物 3,464百万円	現金及び現金同等物 6,985百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>424</td> <td>288</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>477</td> <td>298</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901</td> <td>586</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 当該事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、紙・パルプ部門における機械装置及び運搬具等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定に則って処理しております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	424	288	135	工具器具及び備品	477	298	178	合計	901	586	314	1年内	155百万円	1年超	158百万円	合計	314百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	269百万円	1年内	6百万円	1年超	4百万円	合計	11百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>215</td> <td>144</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>318</td> <td>231</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534</td> <td>376</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	215	144	70	工具器具及び備品	318	231	87	合計	534	376	157	1年内	79百万円	1年超	78百万円	合計	157百万円	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	153百万円	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	424	288	135																																																														
工具器具及び備品	477	298	178																																																														
合計	901	586	314																																																														
1年内	155百万円																																																																
1年超	158百万円																																																																
合計	314百万円																																																																
支払リース料	269百万円																																																																
減価償却費相当額	269百万円																																																																
1年内	6百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合計	11百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	215	144	70																																																														
工具器具及び備品	318	231	87																																																														
合計	534	376	157																																																														
1年内	79百万円																																																																
1年超	78百万円																																																																
合計	157百万円																																																																
支払リース料	153百万円																																																																
減価償却費相当額	153百万円																																																																
1年内	4百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合計	4百万円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙・パルプ及び写真感光材料等製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債並びにファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、大半の償還日は決算日後5年以内であります。このうち長期のものの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	48,022	48,022	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	23,665	23,665	-
資産計	71,688	71,688	-
(3) 支払手形及び買掛金	23,239	23,239	-
(4) 短期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)	79,902	79,902	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	68,742	69,446	704
負債計	171,885	172,589	704
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は業界団体の公表する基準気配値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内返済予定長期借入金（連結貸借対照表計上額13,813百万円）は長期借入金に含めております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年内返済予定長期借入金(連結貸借対照表計上額13,813百万円)も含めております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,110百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	48,022	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	9	-	-
合計	48,022	9	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100	100	650	-	-	-
長期借入金	13,813	12,444	19,565	14,230	8,440	248
リース債務	570	557	538	520	489	467
その他の有利子負債	9,000	-	-	-	-	-
合計	23,483	13,101	20,754	14,751	8,929	716

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,309	15,370	5,060
債券			
国債・地方債等	9	9	0
その他			
投資信託	-	-	-
小計	10,319	15,379	5,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,547	7,009	2,537
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他			
投資信託	-	-	-
小計	9,547	7,009	2,537
合計	19,866	22,389	2,523

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損994百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	47	2	4
債権	10	-	-
その他	-	-	-
合計	57	2	4

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	1,492
その他有価証券	
非上場株式	5,443
合計	6,935

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債権				
国債・地方債等	-	9	-	-
その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,449	11,382	7,066
債券			
国債・地方債等	9	9	0
その他			
投資信託	-	-	-
小計	18,458	11,392	7,066
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,206	6,859	1,652
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他			
投資信託	-	-	-
小計	5,206	6,859	1,652
合計	23,665	18,251	5,414

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,536	865	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,536	865	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)の利用しているデリバティブ取引は、輸入取引関連では為替予約取引(主として包括予約)、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行っておりません。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし全ての取引はヘッジ目的で行っており、特定の借入金の取引の中に組込まれているため、デリバティブ取引の評価損益には重要な意味を持ちません。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い信用格付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建買掛金の範囲内、及び特定の借入金を対象とした金融商品の枠組で行っており、取引実行については担当取締役の承認の下に財務グループで実行しております。また、不正な取引が行われないよう、財務グループにて内部管理しており、更に取引内容について経理グループにてチェックする体制をとっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、名目的な計算上の想定元本であり、該当金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。 また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、注記の対象から除いております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループはヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,542	22,654	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社は平成18年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の国内子会社は平成20年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	26,221百万円
年金資産	20,611百万円
未認識数理計算上の差異	4,242百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,420百万円
合計(+ + +)	2,787百万円
前払年金費用	3,499百万円
退職給付引当金(-)	6,286百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	1,773百万円
利息費用	549百万円
期待運用収益	382百万円
数理計算上の差異の費用処理額	659百万円
過去勤務債務の費用処理額(注)1	155百万円
退職給付費用(+ + + +)	1,124百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の前期以前に発生した過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金への掛金は、「勤務費用」に計上しております。

4 特別損失に計上した「特別退職金268百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~15年)
数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~15年)

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社は平成18年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の国内子会社は平成20年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	27,600百万円
年金資産	29,349百万円
未認識数理計算上の差異	2,990百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,269百万円
合計（ + + + ）	2,510百万円
前払年金費用	4,016百万円
退職給付引当金（ - ）	6,526百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	1,610百万円
利息費用	543百万円
期待運用収益	315百万円
数理計算上の差異の費用処理額	283百万円
過去勤務債務の費用処理額（注）1	169百万円
退職給付費用（ + + + + ）	1,952百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の前期以前に発生した過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金への掛金は、「勤務費用」に計上しております。

4 特別損失に計上した「特別退職金189百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
割引率	1.5～1.9%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10～15年)
数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10～15年)

- (注) 1. 前連結会計年度では割引率を2.5%としておりましたが、当連結会計年度より1.5～1.9%に変更しております。
2. 一部の連結子会社において、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の費用処理年数を当連結会計年度より13年から10年に変更しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,376百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>239百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td>522百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>12,226百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,703百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>27,666百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>21,298百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,368百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>租税特別措置法準備金等</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>資本連結における子会社資産の簿価修正額</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,023百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,379百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,988百万円</td></tr> </table>	未払事業税	237百万円	未払費用	1,376百万円	退職給付引当金	4,123百万円	貸倒引当金	239百万円	固定資産減損損失累計額	522百万円	固定資産等の未実現利益	237百万円	税務上の繰越欠損金	12,226百万円	その他	8,703百万円	繰延税金資産小計	27,666百万円	評価性引当額	21,298百万円	繰延税金資産合計	6,368百万円	租税特別措置法準備金等	37百万円	資本連結における子会社資産の簿価修正額	243百万円	その他有価証券評価差額金	1,023百万円	その他	75百万円	繰延税金負債合計	1,379百万円	繰延税金資産の純額	4,988百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,304百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,690百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td>1,036百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>8,125百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,696百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>23,386百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>17,456百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,929百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>租税特別措置法準備金等</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>資本連結における子会社資産の簿価修正額</td><td>239百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,200百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,637百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,293百万円</td></tr> </table>	未払事業税	99百万円	未払費用	1,304百万円	退職給付引当金	3,690百万円	貸倒引当金	233百万円	固定資産減損損失累計額	1,036百万円	固定資産等の未実現利益	199百万円	税務上の繰越欠損金	8,125百万円	その他	8,696百万円	繰延税金資産小計	23,386百万円	評価性引当額	17,456百万円	繰延税金資産合計	5,929百万円	租税特別措置法準備金等	34百万円	資本連結における子会社資産の簿価修正額	239百万円	その他有価証券評価差額金	2,200百万円	その他	163百万円	繰延税金負債合計	2,637百万円	繰延税金資産の純額	3,293百万円
未払事業税	237百万円																																																																				
未払費用	1,376百万円																																																																				
退職給付引当金	4,123百万円																																																																				
貸倒引当金	239百万円																																																																				
固定資産減損損失累計額	522百万円																																																																				
固定資産等の未実現利益	237百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	12,226百万円																																																																				
その他	8,703百万円																																																																				
繰延税金資産小計	27,666百万円																																																																				
評価性引当額	21,298百万円																																																																				
繰延税金資産合計	6,368百万円																																																																				
租税特別措置法準備金等	37百万円																																																																				
資本連結における子会社資産の簿価修正額	243百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,023百万円																																																																				
その他	75百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,379百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	4,988百万円																																																																				
未払事業税	99百万円																																																																				
未払費用	1,304百万円																																																																				
退職給付引当金	3,690百万円																																																																				
貸倒引当金	233百万円																																																																				
固定資産減損損失累計額	1,036百万円																																																																				
固定資産等の未実現利益	199百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	8,125百万円																																																																				
その他	8,696百万円																																																																				
繰延税金資産小計	23,386百万円																																																																				
評価性引当額	17,456百万円																																																																				
繰延税金資産合計	5,929百万円																																																																				
租税特別措置法準備金等	34百万円																																																																				
資本連結における子会社資産の簿価修正額	239百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,200百万円																																																																				
その他	163百万円																																																																				
繰延税金負債合計	2,637百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	3,293百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>18.9</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期損失</td><td>28.6</td></tr> <tr><td>未実現による差額金</td><td>9.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>71.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	3.2	受取配当金等の永久益金不算入	1.9	住民税均等割	1.1	評価性引当額	18.9	税効果を認識しない子会社の当期損失	28.6	未実現による差額金	9.2	その他	9.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略していません。</p>																																																
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等の永久損金不算入	3.2																																																																				
受取配当金等の永久益金不算入	1.9																																																																				
住民税均等割	1.1																																																																				
評価性引当額	18.9																																																																				
税効果を認識しない子会社の当期損失	28.6																																																																				
未実現による差額金	9.2																																																																				
その他	9.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.9																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当該賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	紙・パルプ事業 (百万円)	写真感光材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	215,443	30,835	6,823	253,102	-	253,102
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,487	3,334	14,752	24,574	(24,574)	-
計	221,930	34,170	21,575	277,677	(24,574)	253,102
営業費用	215,388	34,310	21,036	270,735	(24,743)	245,991
営業利益又は 営業損失()	6,542	139	539	6,941	169	7,110
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	249,063	34,220	13,698	296,981	(2,726)	294,254
減価償却費	11,605	1,068	223	12,897	(34)	12,862
資本的支出	9,358	3,265	3,935	16,560	(95)	16,464

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ事業.....コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
- (2) 写真感光材料事業.....写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
- (3) その他の事業.....スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,021百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービス(株)での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「紙・パルプ事業」で278百万円減少しており、営業損失は「写真感光材料事業」で320百万円増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産は「紙・パルプ事業」で3,774百万円増加しております。

5 追加情報

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。これにより従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「紙・パルプ事業」で278百万円、「その他の事業」で1百万円それぞれ減少しており、営業損失は「写真感光材料事業」で26百万円増加しております。

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	186,078	26,679	6,970	219,728	-	219,728
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,514	2,838	12,996	21,349	(21,349)	-
計	191,592	29,518	19,967	241,077	(21,349)	219,728
営業費用	187,836	29,651	19,465	236,953	(21,478)	215,474
営業利益又は 営業損失()	3,756	133	501	4,124	129	4,253
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	237,018	31,105	13,165	281,289	841	282,131
減価償却費	11,435	1,270	235	12,941	(43)	12,897
減損損失	1,002	275	213	1,491	-	1,491
資本的支出	5,036	2,286	276	7,598	(55)	7,542

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 紙・パルプ事業.....コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料事業.....写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他の事業.....スィミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備
ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,841百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービス(株)での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	198,624	46,411	8,066	253,102	-	253,102
(2)セグメント間の内部売上高	5,070	1,122	9	6,201	(6,201)	-
計	203,695	47,533	8,075	259,304	(6,201)	253,102
営業費用	197,100	47,506	7,990	252,597	(6,605)	245,991
営業利益	6,594	27	85	6,707	403	7,110
資産	251,082	26,085	2,876	280,044	14,210	294,254

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ.....ドイツ、英国他
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,021百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービス(株)での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 4 会計方針の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で598百万円減少しております。
 (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産は「ヨーロッパ」で3,774百万円増加しております。
 5 追加情報
 当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」で306百万円減少しております。

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,688	35,621	6,417	219,728	-	219,728
(2)セグメント間の内部売上高	6,352	325	492	7,171	(7,171)	-
計	184,041	35,947	6,910	226,899	(7,171)	219,728
営業費用	180,614	35,564	6,838	223,017	(7,543)	215,474
営業利益	3,427	382	71	3,881	371	4,253
資産	241,359	23,532	2,672	267,564	14,566	282,131

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ.....ドイツ他
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,841百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービス(株)での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	39,095	8,030	13,246	7,470	67,843
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	253,102
	連結売上高に占める割合 (%)	15.4	3.2	5.2	3.0	26.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	28,636	7,785	10,234	6,305	52,962
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	219,728
	連結売上高に占める割合 (%)	13.0	3.5	4.7	2.9	24.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	193.56円	1株当たり純資産額	190.50円
1株当たり当期純利益金額	3.41円	1株当たり当期純損失金額	4.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（算定上の基礎）		（算定上の基礎）	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	70,436百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	68,709百万円
普通株式に係る純資産額	66,202百万円	普通株式に係る純資産額	65,148百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	4,234百万円	少数株主持分	3,560百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	342,024,156株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	341,992,215株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の当期純利益	1,168百万円	連結損益計算書上の当期純損失	1,597百万円
普通株式に係る当期純利益	1,168百万円	普通株式に係る当期純損失	1,597百万円
普通株式の期中平均株式数	342,180,003株	普通株式の期中平均株式数	342,009,313株
なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。		なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
・固定資産の譲渡について 平成20年9月30日に、譲渡契約の通りに譲渡いたしました。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱製紙(株)	第24回無担保社債	平成16.11.2	10,000	-	-	-	平成21.11.2
浪速通運(株)	第2回無担保社債	平成17.9.30	950	850 (100)	1.07	-	平成24.9.28
合計	-	-	10,950	850 (100)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内訳)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	650	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	89,510	79,902	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,643	13,813	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	60	570	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	50,699	54,929	1.9	平成23年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,606	2,573	-	平成23年～平成31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	2,000	9,000	0.1	-
合計	152,519	160,789	-	-

- (注) 1 平均利率は、当期末現在の加重平均利率を使用しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,444	19,565	14,230	8,440
リース債務	557	538	520	489

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	54,574	53,730	56,056	55,367
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失() (百万円)	1,017	322	1,114	610
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	1,799	227	186	212
1株当たり四半期純 利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	5.26	0.67	0.55	0.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第144期 (平成21年3月31日)	第145期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606	1,318
受取手形	296	59
売掛金	3 43,174	3 44,616
商品及び製品	20,102	15,595
仕掛品	4,329	4,067
原材料及び貯蔵品	7,612	7,637
前渡金	586	15
前払費用	401	298
繰延税金資産	916	894
短期貸付金	3 3,396	3 3,727
未収入金	3 5,742	3 3,078
その他	18	25
貸倒引当金	50	15
流動資産合計	88,133	81,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,297	55,324
減価償却累計額	31,307	32,500
建物（純額）	23,990	22,823
構築物	13,633	13,650
減価償却累計額	9,781	10,025
構築物（純額）	3,852	3,624
機械及び装置	246,738	247,791
減価償却累計額	194,826	199,736
減損損失累計額	-	1,002
機械及び装置（純額）	51,911	47,052
車両運搬具	417	418
減価償却累計額	384	388
車両運搬具（純額）	33	30
工具、器具及び備品	5,308	5,277
減価償却累計額	4,557	4,627
工具、器具及び備品（純額）	751	649
土地	17,153	17,156
山林及び植林	660	658
減価償却累計額	126	125
山林及び植林（純額）	533	532
リース資産	34	103
減価償却累計額	4	21
リース資産（純額）	29	81
建設仮勘定	543	190
有形固定資産合計	1 98,799	1 92,140
無形固定資産		
ソフトウェア	1,174	803
その他	28	27
無形固定資産合計	1,203	831

	第144期 (平成21年3月31日)	第145期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,125	20,336
関係会社株式	8,664	8,899
出資金	1	1
関係会社出資金	2,805	3,665
従業員に対する長期貸付金	7	4
関係会社長期貸付金	481	4,531
破産更生債権等	27	0
長期前払費用	88	74
前払年金費用	3,499	4,016
繰延税金資産	2,687	1,686
その他	1,489	1,367
貸倒引当金	61	30
投資その他の資産合計	39,816	44,556
固定資産合計	139,819	137,529
資産合計	227,953	218,847
負債の部		
流動負債		
支払手形	858	665
買掛金	3 24,234	3 21,425
短期借入金	60,771	49,371
1年内返済予定の長期借入金	1 5,407	1 11,028
コマーシャル・ペーパー	2,000	9,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	7	22
未払金	4,676	1,848
未払費用	3 10,289	3 10,082
未払法人税等	136	118
未払消費税等	272	715
預り金	88	88
設備関係支払手形	251	13
その他	4	10
流動負債合計	118,998	104,390
固定負債		
長期借入金	1 47,294	1 53,869
長期未払金	2,232	1,687
リース債務	23	63
退職給付引当金	791	791
その他	92	88
固定負債合計	50,434	56,500
負債合計	169,432	160,890

	第144期 (平成21年3月31日)	第145期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金	19,682	19,682
その他資本剰余金	35	34
資本剰余金合計	19,717	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	3,500
繰越利益剰余金	239	805
利益剰余金合計	5,739	4,305
自己株式	86	90
株主資本合計	58,126	56,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	1,267
評価・換算差額等合計	393	1,267
純資産合計	58,520	57,956
負債純資産合計	227,953	218,847

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第145期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	136,971	119,713
商品売上高	28,099	25,811
売上高合計	<u>1 165,070</u>	<u>1 145,525</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	10,465	13,979
商品期首たな卸高	4,758	6,122
当期製品製造原価	112,744	93,507
当期商品仕入高	26,104	21,046
合計	<u>154,074</u>	<u>134,656</u>
他勘定振替高	³ 209	³ 168
製品期末たな卸高	13,979	11,346
商品期末たな卸高	6,122	4,249
売上原価合計	<u>1, 2 133,762</u>	<u>1, 2 118,892</u>
売上総利益	<u>31,308</u>	<u>26,632</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	81	73
運賃及び荷造費	10,657	9,515
販売諸掛	6,640	5,874
広告宣伝費	303	211
貸倒引当金繰入額	5	1
役員報酬	298	325
従業員給料及び手当	2,515	2,823
退職給付費用	19	482
減価償却費	918	1,064
研究開発費	⁶ 2,489	⁶ 2,428
雑費	2,683	2,022
販売費及び一般管理費合計	<u>1 26,613</u>	<u>1 24,823</u>
営業利益	<u>4,695</u>	<u>1,809</u>
営業外収益		
受取利息	98	90
受取配当金	¹ 1,225	¹ 968
受取ロイヤリティ	¹ 428	¹ 222
受取保険金	862	107
その他	485	419
営業外収益合計	<u>3,100</u>	<u>1,808</u>
営業外費用		
支払利息	1,613	1,795
社債利息	128	74
コマーシャル・ペーパー利息	97	23
為替差損	343	-
その他	540	468
営業外費用合計	<u>2,723</u>	<u>2,362</u>
経常利益	<u>5,072</u>	<u>1,255</u>

	第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第145期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 242	4 114
投資有価証券売却益	-	722
その他	-	15
特別利益合計	242	851
特別損失		
固定資産処分損	5 677	5 755
投資有価証券評価損	784	4
関係会社出資金評価損	7 5,077	-
関係会社整理損	-	7 390
その他の投資評価損	0	-
特別退職金	268	189
減損損失	-	8 1,002
その他	44	26
特別損失合計	6,851	2,368
税引前当期純損失()	1,536	261
法人税、住民税及び事業税	1,086	106
法人税等調整額	1,380	423
法人税等合計	293	316
当期純損失()	1,830	578

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第144期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第145期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		76,578	67.1	58,038	62.0
労務費		7,835	6.9	8,104	8.7
経費		29,609	26.0	27,527	29.3
(うち支払電力料)		(4,577)		(3,274)	
(うち減価償却費)		(8,185)		(8,171)	
(うち外注加工費)		(7,846)		(7,464)	
当期総製造費用		114,024	100.0	93,670	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,474		4,329	
合計		117,499		98,000	
仕掛品期末たな卸高		4,329		4,067	
他勘定振替高	1	425		426	
当期製品製造原価		112,744		93,507	

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

1 他勘定振替高は、主として未収入金、建設仮勘定、販売費及び一般管理費への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第145期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,682	19,682
当期末残高	19,682	19,682
その他資本剰余金		
前期末残高	41	35
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	35	34
資本剰余金合計		
前期末残高	19,723	19,717
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	19,717	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500	5,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	5,500	3,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,781	239
当期変動額		
剰余金の配当	1,712	855
当期純損失()	1,830	578
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	4,542	565
当期末残高	239	805
利益剰余金合計		
前期末残高	9,281	5,739
当期変動額		
剰余金の配当	1,712	855
当期純損失()	1,830	578
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,542	1,434
当期末残高	5,739	4,305

	第144期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第145期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	41	86
当期変動額		
自己株式の取得	74	4
自己株式の処分	29	0
当期変動額合計	45	3
当期末残高	86	90
株主資本合計		
前期末残高	61,720	58,126
当期変動額		
剰余金の配当	1,712	855
当期純損失()	1,830	578
自己株式の取得	74	4
自己株式の処分	23	0
当期変動額合計	3,593	1,438
当期末残高	58,126	56,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,382	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,989	874
当期変動額合計	3,989	874
当期末残高	393	1,267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,382	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,989	874
当期変動額合計	3,989	874
当期末残高	393	1,267
純資産合計		
前期末残高	66,103	58,520
当期変動額		
剰余金の配当	1,712	855
当期純損失()	1,830	578
自己株式の取得	74	4
自己株式の処分	23	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,989	874
当期変動額合計	7,583	563
当期末残高	58,520	57,956

【重要な会計方針】

	第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第145期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについては期末日 の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定）、時価のないものにつ いては移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益は549百万円、営業利益は498百万円、経常利益は243百万円それぞれ減少、税引前当期純損失は243百万円増加しております。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法によっております。</p> <p>ただし、建物以外の本社、研究所その他一部の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年 機械及び装置 12年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第145期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、固定資産の耐用年数の見直しを実施いたしました。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ309百万円減少、税引前当期純損失は309百万円増加しております。</p>	

	第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第145期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>

	第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第145期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金については金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第145期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度108百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第144期 (平成21年3月31日)	第145期 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち、高砂工場、京都工場、八戸工場は工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,771</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28,116</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,352</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">55,800</td></tr> </tbody> </table>		帳簿価額 百万円	建物	17,771	構築物	2,484	機械及び装置	28,116	車両及び運搬具	1	工具器具及び備品	74	土地	7,352	合計	55,800	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち、高砂工場、京都工場、八戸工場は工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,788</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,313</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22,926</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,352</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">49,437</td></tr> </tbody> </table>		帳簿価額 百万円	建物	16,788	構築物	2,313	機械及び装置	22,926	車両及び運搬具	1	工具器具及び備品	55	土地	7,352	合計	49,437				
	帳簿価額 百万円																																				
建物	17,771																																				
構築物	2,484																																				
機械及び装置	28,116																																				
車両及び運搬具	1																																				
工具器具及び備品	74																																				
土地	7,352																																				
合計	55,800																																				
	帳簿価額 百万円																																				
建物	16,788																																				
構築物	2,313																																				
機械及び装置	22,926																																				
車両及び運搬具	1																																				
工具器具及び備品	55																																				
土地	7,352																																				
合計	49,437																																				
<p>2 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)</td><td style="text-align: right;">7,920百万円</td></tr> <tr><td>三菱ペーパーホールディング GmbH</td><td style="text-align: right;">6,667百万円</td></tr> <tr><td>北上ハイテクペーパー(株)</td><td style="text-align: right;">6,299百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH</td><td style="text-align: right;">5,001百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH</td><td style="text-align: right;">2,840百万円</td></tr> <tr><td>従業員（財形住宅資金等）</td><td style="text-align: right;">2,022百万円</td></tr> <tr><td>フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltda.</td><td style="text-align: right;">1,203百万円</td></tr> <tr><td>その他 6件</td><td style="text-align: right;">1,268百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33,222百万円</td></tr> </tbody> </table>	エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円	三菱ペーパーホールディング GmbH	6,667百万円	北上ハイテクペーパー(株)	6,299百万円	三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH	5,001百万円	三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH	2,840百万円	従業員（財形住宅資金等）	2,022百万円	フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,203百万円	その他 6件	1,268百万円	合計	33,222百万円	<p>2 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)</td><td style="text-align: right;">7,920百万円</td></tr> <tr><td>北上ハイテクペーパー(株)</td><td style="text-align: right;">6,179百万円</td></tr> <tr><td>三菱ペーパーホールディング GmbH</td><td style="text-align: right;">5,344百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH</td><td style="text-align: right;">4,624百万円</td></tr> <tr><td>従業員（財形住宅資金等）</td><td style="text-align: right;">1,795百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH</td><td style="text-align: right;">1,734百万円</td></tr> <tr><td>フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltda.</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>その他 5件</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29,733百万円</td></tr> </tbody> </table>	エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円	北上ハイテクペーパー(株)	6,179百万円	三菱ペーパーホールディング GmbH	5,344百万円	三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH	4,624百万円	従業員（財形住宅資金等）	1,795百万円	三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH	1,734百万円	フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,093百万円	その他 5件	1,042百万円	合計	29,733百万円
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円																																				
三菱ペーパーホールディング GmbH	6,667百万円																																				
北上ハイテクペーパー(株)	6,299百万円																																				
三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH	5,001百万円																																				
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH	2,840百万円																																				
従業員（財形住宅資金等）	2,022百万円																																				
フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,203百万円																																				
その他 6件	1,268百万円																																				
合計	33,222百万円																																				
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円																																				
北上ハイテクペーパー(株)	6,179百万円																																				
三菱ペーパーホールディング GmbH	5,344百万円																																				
三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH	4,624百万円																																				
従業員（財形住宅資金等）	1,795百万円																																				
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH	1,734百万円																																				
フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,093百万円																																				
その他 5件	1,042百万円																																				
合計	29,733百万円																																				
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記した以外の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">36,123百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,396百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,914百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">11,515百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,266百万円</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	36,123百万円	短期貸付金	3,396百万円	未収入金	4,914百万円	買掛金	11,515百万円	未払費用	5,266百万円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記した以外の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">37,692百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,727百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,344百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">11,198百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,351百万円</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	37,692百万円	短期貸付金	3,727百万円	未収入金	2,344百万円	買掛金	11,198百万円	未払費用	5,351百万円																
売掛金	36,123百万円																																				
短期貸付金	3,396百万円																																				
未収入金	4,914百万円																																				
買掛金	11,515百万円																																				
未払費用	5,266百万円																																				
売掛金	37,692百万円																																				
短期貸付金	3,727百万円																																				
未収入金	2,344百万円																																				
買掛金	11,198百万円																																				
未払費用	5,351百万円																																				

(損益計算書関係)

第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第145期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">131,836百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">70,959百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は、主に見本品、試験材料費等として販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>4 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	売上高	131,836百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	70,959百万円	受取配当金	761百万円	受取ロイヤリティー	297百万円	売上原価	549百万円	土地	240百万円	機械及び装置	247百万円	解体撤去費用	366百万円	一般管理費	2,489百万円	<p>1 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">117,280百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">60,714百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	売上高	117,280百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	60,714百万円	受取配当金	610百万円	受取ロイヤリティー	205百万円	売上原価	0百万円	土地	113百万円	機械及び装置	163百万円	解体撤去費用	572百万円	一般管理費	2,428百万円
売上高	131,836百万円																																				
売上原価、販売費及び一般管理費	70,959百万円																																				
受取配当金	761百万円																																				
受取ロイヤリティー	297百万円																																				
売上原価	549百万円																																				
土地	240百万円																																				
機械及び装置	247百万円																																				
解体撤去費用	366百万円																																				
一般管理費	2,489百万円																																				
売上高	117,280百万円																																				
売上原価、販売費及び一般管理費	60,714百万円																																				
受取配当金	610百万円																																				
受取ロイヤリティー	205百万円																																				
売上原価	0百万円																																				
土地	113百万円																																				
機械及び装置	163百万円																																				
解体撤去費用	572百万円																																				
一般管理費	2,428百万円																																				

第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第145期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>7 関係会社出資金評価損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>三菱ペーパーホールディング GmbHの出資金評価損 5,077百万円</p>	<p>7 関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損の内訳は、豪州アデレードの植林事業会社Adelaide Blue Gum Pty Ltd.清算に伴う損失見込額390百万円であります。</p> <p>8 減損損失</p> <p>当社は、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="815 658 1331 826"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県高砂市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>製造設備の休止の決定に伴い減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>当社は事業用資産については主として生産拠点である工場単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県高砂市	事業用資産	機械及び装置	1,002	合計			1,002
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)										
兵庫県高砂市	事業用資産	機械及び装置	1,002										
合計			1,002										

(株主資本等変動計算書関係)

第144期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,104	417,813	146,741	450,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 417,813株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 146,741株

第145期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	450,176	36,609	4,668	482,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36,609株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,668株

(リース取引関係)

第144期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第145期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">同上</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、紙・パルプ部門における機械装置及び運搬具等であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	142	92	50	合計	142	92	50	1年内	23百万円	1年超	27百万円	合計	50百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	同上	1年内	6百万円	1年超	3百万円	合計	9百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">同上</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	119	93	26	合計	119	93	26	1年内	12百万円	1年超	14百万円	合計	26百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	同上	1年内	3百万円	合計	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
工具器具及び備品	142	92	50																																																				
合計	142	92	50																																																				
1年内	23百万円																																																						
1年超	27百万円																																																						
合計	50百万円																																																						
支払リース料	43百万円																																																						
減価償却費相当額	同上																																																						
1年内	6百万円																																																						
1年超	3百万円																																																						
合計	9百万円																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
工具器具及び備品	119	93	26																																																				
合計	119	93	26																																																				
1年内	12百万円																																																						
1年超	14百万円																																																						
合計	26百万円																																																						
支払リース料	22百万円																																																						
減価償却費相当額	同上																																																						
1年内	3百万円																																																						
合計	3百万円																																																						

(有価証券関係)

第144期事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第145期事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,158百万円、関連会社株式741百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第144期 (平成21年3月31日)	第145期 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,829百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">4,736百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,371百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,612百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,747百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,028百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,872百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,603百万円</td></tr> </table>	未払費用	671百万円	退職給付引当金	2,829百万円	固定資産減損損失累計額	59百万円	関係会社出資金評価損	4,736百万円	関係会社株式評価損	1,371百万円	税務上の繰越欠損金	11,612百万円	その他	1,747百万円	繰延税金資産小計	23,028百万円	評価性引当額	19,155百万円	繰延税金資産合計	3,872百万円	その他有価証券評価差額金	269百万円	繰延税金負債合計	269百万円	繰延税金資産の純額	3,603百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,377百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">4,776百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,322百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,699百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,645百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,176百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,468百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> </table>	未払費用	669百万円	退職給付引当金	2,377百万円	固定資産減損損失累計額	467百万円	関係会社出資金評価損	4,776百万円	関係会社株式評価損	1,331百万円	税務上の繰越欠損金	7,322百万円	その他	1,699百万円	繰延税金資産小計	18,645百万円	評価性引当額	15,176百万円	繰延税金資産合計	3,468百万円	その他有価証券評価差額金	869百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	888百万円	繰延税金資産の純額	2,580百万円
未払費用	671百万円																																																						
退職給付引当金	2,829百万円																																																						
固定資産減損損失累計額	59百万円																																																						
関係会社出資金評価損	4,736百万円																																																						
関係会社株式評価損	1,371百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	11,612百万円																																																						
その他	1,747百万円																																																						
繰延税金資産小計	23,028百万円																																																						
評価性引当額	19,155百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,872百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	269百万円																																																						
繰延税金負債合計	269百万円																																																						
繰延税金資産の純額	3,603百万円																																																						
未払費用	669百万円																																																						
退職給付引当金	2,377百万円																																																						
固定資産減損損失累計額	467百万円																																																						
関係会社出資金評価損	4,776百万円																																																						
関係会社株式評価損	1,331百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	7,322百万円																																																						
その他	1,699百万円																																																						
繰延税金資産小計	18,645百万円																																																						
評価性引当額	15,176百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,468百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	869百万円																																																						
その他	18百万円																																																						
繰延税金負債合計	888百万円																																																						
繰延税金資産の純額	2,580百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						

(1株当たり情報)

第144期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第145期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	171.04円	1株当たり純資産額	169.41円
1株当たり当期純損失金額	5.35円	1株当たり当期純損失金額	1.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額	58,520百万円	1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額	57,956百万円
普通株式に係る純資産	58,520百万円	普通株式に係る純資産	57,956百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	342,134,156株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	342,102,215株
2 1株当たり当期純損失金額 損益計算書上の当期純損失	1,830百万円	2 1株当たり当期純損失金額 損益計算書上の当期純損失	578百万円
普通株式に係る当期純損失	1,830百万円	普通株式に係る当期純損失	578百万円
普通株式の期中平均株式数	342,289,968株	普通株式の期中平均株式数	342,119,313株
なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。		なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株興人	5,500,000	3,300
光村印刷株	5,117,608	1,678
日伯紙パルプ資源開発株	2,833,056	1,408
三菱瓦斯化学株	2,320,691	1,306
三菱重工業株	3,372,000	1,304
東京海上ホールディングス株	387,985	1,021
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,047,168	1,003
三菱地所株	522,339	799
大日本印刷株	595,389	751
三菱倉庫株	597,025	693
富士フィルムホールディングス株	201,831	649
株八十二銀行	1,063,701	565
北越紀州製紙株	1,101,000	514
三菱マテリアル株	1,909,010	513
日本写真印刷株	140,530	512
日本郵船株	1,096,222	404
凸版印刷株	416,107	351
特殊東海ホールディングス株	1,189,255	296
日本フェルト株	507,200	213
株三菱総合研究所	113,650	208
その他(102銘柄)	8,141,636	2,837
計	39,173,403	20,335

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
出資証券(理化学研究所 他2件)	50	0
計	50	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	55,297	106	80	55,324	32,500	-	1,267	22,823
構築物	13,633	58	42	13,650	10,025	-	283	3,624
機械及び装置	246,738	3,519	2,466	247,791	199,736	1,002	8,174 (1,002)	47,052
車両及び運搬具	417	4	2	418	388	-	6	30
工具器具及び備品	5,308	106	137	5,277	4,627	-	200	649
土地	17,153	2	0	17,156	-	-	-	17,156
山林及び植林	660	-	1	658	125	-	-	532
リース資産	34	68	-	103	21	-	16	81
建設仮勘定	543	3,445	3,798	190	-	-	-	190
有形固定資産計	339,787	7,312	6,529	340,569	247,426	1,002	9,950 (1,002)	92,140
無形固定資産						-		
ソフトウェア	5,130	207	0	5,337	4,533	-	578	803
その他	657	-	-	657	630	-	0	27
無形固定資産計	5,788	207	0	5,994	5,163	-	579	831
長期前払費用	533	15	10	538	463	-	22	74

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置

八戸工場	紙製造設備	2,279	百万円
高砂工場	紙製造設備	537	百万円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置

八戸工場	紙製造設備	1,252	百万円
白河事業所	紙製造設備	318	百万円
高砂工場	紙製造設備	213	百万円

3 建設仮勘定の増減は、主として当期中の設備建設の進捗と竣工による資産振替であります。

4 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	111	45	56	55	45

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎
重要な会計方針の項参照。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	121
普通預金	41
通知預金	500
外貨建当座預金	5
外貨建普通預金	649
計	1,318
合計	1,318

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
安積濾紙(株)	18
三菱電機ホーム機器(株)	17
光洋産業(株)	9
凸版印刷(株)	6
大日本商事(株)	2
その他	5
計	59

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	16
平成22年5月 "	20
平成22年6月 "	12
平成22年7月 "	7
平成22年8月 "	3
計	59

八 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	33,705
三菱ペーパーGmbH	1,976
三菱商事(株)	1,941
(株)DNPアイ・エム・エス 小田原	1,303
ダイヤモンド(株)	1,262
その他	4,426
計	44,616

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
43,174	152,301	150,859	44,616	77.2	105.2

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
2 当期回収高には、売掛債権の売却による回収が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
パルプ	128
紙	519
写真感光材料	3,620
計	4,268
製品	
紙	11,147
写真感光材料	179
計	11,326
合計	15,595

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
パルプ	750
紙	2,873
写真感光材料	443
計	4,067

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原木及びチップ	3,791
パルプ	1,033
石炭	405
抄紙要具	771
その他	1,635
計	7,637

流動負債

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
八戸港湾運送(株)	193
太平電業(株)	105
新丸港運(株)	39
明星工業(株)	33
(株)タイホーコーザイ	26
その他	266
計	665

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	194
平成22年5月 "	164
平成22年6月 "	158
平成22年7月 "	58
平成22年8月 "	90
平成22年9月以降	0
計	665

ロ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	3,229
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	2,712
北菱林産(株)	1,771
北上ハイテクペーパー(株)	1,707
三菱商事(株)	1,314
その他	10,689
計	21,425

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,201
農林中央金庫	6,412
三菱UFJ信託銀行(株)	6,173
(株)常陽銀行	3,435
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	3,300
その他	20,850
計	49,371

二 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	1,300
東京海上日動火災保険(株)	703
三菱UFJ信託銀行(株)	400
(株)三菱東京UFJ銀行	350
シンジケートローン(注)	6,250
その他	2,024
計	11,028

(注) シンジケートローンは、金融機関12社からの協調融資3,750百万円及び金融機関28社からの協調融資2,500百万円となります。

ホ 未払費用

相手先	金額(百万円)
従業員賞与等	1,608
三菱製紙販売(株)	1,237
三菱製紙エンジニアリング(株)	979
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	942
三菱倉庫(株)	803
その他	4,511
計	10,082

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	15,000
三菱UFJ信託銀行(株)	5,100
(株)三菱東京UFJ銀行	4,362
明治安田生命保険(相)	4,000
シンジケートローン(注)	11,500
その他	13,907
計	53,869

(注) シンジケートローンは、金融機関28社からの協調融資2,500百万円と、金融機関20社からの協調融資9,000百万円とがあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mpm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第144期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第145期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第145期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第145期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書(社債)

平成21年12月18日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製紙株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱製紙株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製紙株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱製紙株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 澄 和 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 唐 澤 正 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 澄 和 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 唐 澤 正 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。